

施策5

子育て支援の充実

(全 42 事務事業)

## 施策5.子育て支援の充実

● 施策評価表		掲載開始 ページ
● 事務事業評価表		
1. 子ども医療費助成事業	(住民課)	1
2. ひとり親家庭等医療費助成事業	(住民課)	3
3. 障害児相談事業	(福祉課)	5
4. げんきはうす(障害児支援施設)運営事業	(福祉課)	7
5. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	(福祉課)	9
6. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	(福祉課)	11
7. 子ども・子育て支援事業計画推進事業	(子育て支援課)	13
8. ファミリーサポートセンター運営事業	(子育て支援課)	15
9. 認可保育園等利用管理事務	(子育て支援課)	17
10. 病児保育事業	(子育て支援課)	19
11. 届出保育施設一時預かり助成事業	(子育て支援課)	21
12. 届出保育施設健康診断補助事業	(子育て支援課)	23
13. 町立保育園運営事業	(子育て支援課)	25
14. 志免南保育園一時預かり事業	(子育て支援課)	27
15. 町立保育園維持管理事業	(子育て支援課)	29
16. 私立教育保育施設運営事業	(子育て支援課)	31
17. 私立教育保育施設延長保育事業	(子育て支援課)	33
18. 私立教育保育施設一時預かり事業	(子育て支援課)	35
19. 私立教育・保育施設補助事業	(子育て支援課)	37
20. 学童保育所運営事業	(子育て支援課)	39
21. 学童保育所維持管理事業	(子育て支援課)	41
22. 子どもショートステイ事業	(子育て支援課)	43
23. 町立保育園整備事業	(子育て支援課)	45
24. 子ども・子育て支援事業計画策定事業	(子育て支援課)	47
25. 子育て広場運営事業	(子育て支援課)	49
26. 子育て支援センター運営事業	(子育て支援課)	51
27. 子育て支援教室開催事業	(子育て支援課)	53
28. 特別支援保育指導事業	(子育て支援課)	55
29. 町立保育園特別支援保育事業	(子育て支援課)	57
30. 私立教育保育施設特別支援保育事業	(子育て支援課)	59
31. 産前・産後支援ヘルパー事業	(子育て支援課)	61
32. ひとり親家庭等日常生活支援事業	(子育て支援課)	63
33. 実費徴収に係る補足給付事業	(子育て支援課)	65
34. 乳幼児健診事業	(子育て支援課)	67
35. 母子保健相談事業	(子育て支援課)	69
36. 妊産婦健診事業	(子育て支援課)	71

## 施策5.子育て支援の充実

37. 産前・産後サポート事業	(子育て支援課)	73
38. 出産・子育て応援事業	(子育て支援課)	75
39. 障害児指導教育支援事業	(学校教育課)	77
40. 特別支援教育事業	(学校教育課)	79
41. 学校就学援助事業	(学校教育課)	81
42. 実費徴収に係る補足給付事業	(学校教育課)	83

施策評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)		前期基本計画期間 『令和3年度～7年度』	
体 総 合 計 画	基本目標	2. 子どもの笑顔があふれるまち	施策統括課 子育て支援課
	施策	5. 子育て支援の充実	関 係 課 住民課・福祉課・学校教育課

## 1. 施策の成果指標の達成度

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

## 2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

5-1 子育てしやすい保育環境を整える 《重点取組》		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 保育環境の整備 4位 / 17位		子育て支援課
町が取り組むべきこと		①多様な運営主体の参画の促進を図りながら、地域の保育需要にあった認可保育園や学童保育所などの整備を行うとともに、保育士の働きやすい環境を整えるなど、保育人材の確保を進めることにより待機児童を解消します。【総合戦略】 ②保育園などにおいて、子どもの最善の利益が優先して考慮されるよう研修機会の充実などにより保育の質を向上させます。【総合戦略】 ③個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとともに、保育環境を改善します。【総合戦略】
主な取り組み状況		・教育保育施設、学童保育所等の入所調整や給付費の給付等を適正に管理し、保育の質の向上のため研修の実施や研修情報の提供等を行った。 ・多様化する子育て環境やニーズに応えるため、ファミリーサポートセンター事業や一時預かり事業等を整備した。
課題		・保育施設の保育士が不足している。 ・一時預かり事業において、保育士不足により利用者が預けづらい状況がある。 ・ファミリーサポートセンター事業において、まかせて会員の高齢化等により援助活動が制限されることがある。 ・ショートステイ委託先が定員超過で受け入れができないことがある。
R8年度取り組み方針		・町立保育園においては、保育業務に従事する雇用の幅をさらに広げる。 ・人材確保のため、保育士家賃補助事業を整備する。 ・老朽化しているタンボポ保育園の施設整備に対して補助金を交付する。 ・ファミリーサポートセンター事業のまかせて会員増加に対する広報等周知を行う。 ・ショートステイ委託先を確保するため、里親等地域資源の開拓を行う。
町が取り組むべきことの達成状況		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		

番号	構成する事務事業(評価対象事業のみ)						施策評価	
	事務事業名		経費区分	事務事業評価(転記)				
	事務事業の概要	担当課		R5 決算	R6 決算	R7 予算		
1	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子育て支援課	特定財源	0	66	0	D	
	計画に掲げた事業が展開されるよう、志免町子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う。	一般会計	一般財源	62	0	148	成果・費用とも維持	
		合計	合計	62	66	148		
		(内 会計年度任用職員人件費)						
2	ファミリーサポートセンター運営事業	子育て支援課	特定財源	3,046	3,166	3,624	D	
	小学生以下の子どもを持つ保護者が必要なときに子どもを預けることができるよう、保育園や学童保育以外の子育て支援として有償の子育て援助活動の運営を行う。	一般会計	一般財源	653	1,583	1,811	成果・費用とも維持	
		合計	合計	3,699	4,749	5,435		
		(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)	(2,934)	(3,915)	(4,177)		
3	認可保育園等利用管理事務	子育て支援課	特定財源	0	0	0	D	
	認可保育園等の入所を希望する児童や保護者が安心して保育施設等を利用できるよう、施設利用に関する手続き等を行なう。	一般会計	一般財源	496	1,253	3,430	成果・費用とも維持	
		合計	合計	496	1,253	3,430		
		(内 会計年度任用職員人件費)		(742)	(3,137)			
4	病児保育事業	子育て支援課	特定財源	0	0	0	D	
	軽症の病気等で一時的に保育園等に行けない児童の保護者が育児と仕事を両立できるよう、病院に付設されたスペースで一時的な預かりを行う。	一般会計	一般財源	688	663	850	成果・費用とも維持	
		合計	合計	688	663	850		
		(内 会計年度任用職員人件費)						
5	届出保育施設一時預かり助成事業	子育て支援課	特定財源	0	0	0	D	
	保護者が一時預かり保育を利用しやすくなるよう、また届出保育施設が一時預かり保育が安定的に行われるよう、一時預かり保育の利用に対して補助金の交付を行う。	一般会計	一般財源	66	5	180	成果・費用とも維持	
		合計	合計	66	5	180		
		(内 会計年度任用職員人件費)						
6	届出保育施設健康診断補助事業	子育て支援課	特定財源	68	46	95	D	
	届出保育施設で従事する職員や児童に対して、健康診断等の衛生・安全対策が行われ、保育環境が保たれるよう、その費用の一部の補助を行う。	一般会計	一般財源	35	-11	97	成果・費用とも維持	
		合計	合計	103	35	192		
		(内 会計年度任用職員人件費)						
7	町立保育園運営事業	子育て支援課	特定財源	28,764	31,276	35,264	D	
	町立保育園が保育需要に応じた保育を安定的に提供し、入所者が保育サービスを受けることができるよう、町立保育園の運営を行う。	一般会計	一般財源	83,779	33,055	-59	成果・費用とも維持	
		合計	合計	112,543	64,332	35,205		
		(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)	(58,500)	(31,241)	(33,493)		
8	町立保育園一時預かり事業	子育て支援課	特定財源	25.95	27.90	25.70	D	
	就学前児童の保護者が就労などにより必要なときに子どもを一時的に預けることができるよう、一時的な預かり保育を行う。	一般会計	一般財源	0	3,986	13,054	成果・費用とも維持	
		合計	合計	3,734	7,411	19,606		
		(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)	(6,578)	(7,248)	(19,596)		
9	町立保育園維持管理事業	子育て支援課	特定財源	0.10	0.46	0.23	D	
	町立保育園が安全で快適に保育園運営ができるよう、施設の維持管理を行う。	一般会計	一般財源	0.10	0.23	0.39	成果・費用とも維持	
		合計	合計	5,702	8,950	6,485		
		(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)	(1,762)	(2,443)	(2,585)		
10	私立教育保育施設運営事業	子育て支援課	特定財源	0.10	0.23	0.39	D	
	私立教育保育施設が保育需要に応じた保育を安定的に提供し、入所者が保育サービスを受けることができるよう、施設型給付費の支給などの財政支援等を行う。	一般会計	一般財源	982,566	1,053,174	1,187,712	成果・費用とも維持	
		合計	合計	227,056	220,819	535,522		
		(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)					
11	私立教育保育施設延長保育事業	子育て支援課	特定財源	0.59	0.62	0.69	D	
	私立教育保育施設が安定的に延長保育事業が行なうことができ、またその入所者の保護者が通常保育以降も子どもを預けることができるよう、延長保育実施施設に補助金を交付する。	一般会計	一般財源	4,402	4,559	5,920	成果・費用とも維持	
		合計	合計	1,032	1,401	2,960		
		(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)					
12	私立教育保育施設一時預かり事業	子育て支援課	特定財源	0.16	0.20	0.21	D	
	私立教育保育施設が安定的に一時預かり事業が行なうことができ、またその入所者の保護者が緊急時に子どもを一時預かりを利用できるよう、一時預かり実施施設に補助金を交付する。	一般会計	一般財源	4,174	1,853	3,638	成果・費用とも維持	
		合計	合計	132	863	1,269		
		(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)					

13	私立教育・保育施設補助事業 <small>私立教育・保育施設に対して安定した運営ができるよう国や県の要綱などに基づいて補助金を交付する。(令和7～保育士家賃補助事業(5年間)、R7・8タンボボ保育園整備事業)</small>	特定財源	1,318	52	220,875	D	成果・費用とも維持	D
		一般財源	355	52	114,038			
14	学童保育所運営事業 <small>学童保育所の入所を希望する児童が放課後等に安全に過ごせるよう、またその保護者が就労等で放課後以降保育できないときに子ども預けができるよう、学童保育を行つ。</small>	合計	1,672	103	334,913	D	成果・費用とも維持	D
		(内 会計年度任用職員人件費)						
15	子育て支援課 一般会計  学童保育所維持管理事業 <small>学童保育所施設が安全で快適に学童保育所運営ができるよう、施設の維持管理を行う。</small>	閑与 正職員数(人)	0.54	0.47	0.37		成果・費用とも維持	D
		特定財源	124,818	138,436	160,168	D		
16	学童保育所維持管理事業 <small>一時的に家庭での養育が困難な児童が安全で安心して生活できるよう、児童福祉施設で一定期間必要な保護を行う。</small>	一般財源	57,317	50,710	34,400		成果・費用とも維持	D
		合計	182,135	189,146	194,568			
17	子育て支援課 一般会計  町立保育園整備事業 <small>志免東保育園の老朽化に伴い、保育環境改善のため東地区社会体育館跡地に建て替えによる施設更新を行う。</small>	閑与 正職員数(人)	0.64	0.22	0.92		成果・費用とも維持	D
		特定財源	1,520	1,744	0	D		
18	子育て支援課 一般会計  子ども・子育て支援事業計画策定事業 <small>計画期間が終了する子ども・子育て支援事業計画について、令和7年度から11年度の5年間を計画期間とした新計画を策定する。</small>	一般財源	2,074	874	1,679		成果・費用とも維持	D
		合計	17	0	231			
19	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	0.35	0.18	0.34		成果・費用とも維持	D
		特定財源	17	76	155	D		
20	子育て支援課 一般会計  乳児等通園支援事業 <small>子どもの育ちを応援するため、6ヶ月から3歳未満の子どもが親の就労要件を問わず、時間単位(上限月10時間)で教育保育施設に通う通園事業を行う。【令和8年度新規事業】</small>	一般財源	610,400	54,870	-		休止・廃止済	D
		合計	612,480	54,870	-			
	子育て支援課 一般会計  乳児等通園支援事業 <small>子どもの育ちを応援するため、6ヶ月から3歳未満の子どもが親の就労要件を問わず、時間単位(上限月10時間)で教育保育施設に通う通園事業を行う。【令和8年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	0.78	0.32	-		休止・廃止済	D
		特定財源	2,080	0	-	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	610,400	54,870	-		休止・廃止済	D
		合計	612,480	54,870	-			
	子育て支援課 一般会計  乳児等通園支援事業 <small>子どもの育ちを応援するため、6ヶ月から3歳未満の子どもが親の就労要件を問わず、時間単位(上限月10時間)で教育保育施設に通う通園事業を行う。【令和8年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	0.24	0.22	-		休止・廃止済	D
		特定財源	2,592	5,414	-	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	2,592	5,414	-		休止・廃止済	D
		合計	2,592	5,414	-			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	一般財源	-	-	0		休止・廃止済	D
		合計	-	-	0			
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降の全ての子どもの保育料を無償化する。【令和7年度新規事業】</small>	閑与 正職員数(人)	-	-	0		休止・廃止済	D
		特定財源	-	-	0	-		
	子育て支援課 一般会計  第3子以降保育料無償化事業 <small>令和7年9月から、第1子、第2子の年齢や世</small>							

5-2 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 子育ての情報提供や相談・交流 21位 / 13位		子育て支援課

町が取り組むべきこと	①子育てに関する不安感や負担感を軽減できるよう、わかりやすく気軽に相談できる体制を充実させるとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。【総合戦略】 ②子育て世帯が地域から孤立することがないよう、利用者のニーズにあった子育て講座や交流の機会を充実させます。【総合戦略】 ③子育てに関する行政サービスの案内や地域の情報を、様々な方法を活用し、わかりやすく、積極的に発信します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・妊娠期の不安の解消や仲間づくりにつながるよう、マタニティ教室を集団・個別で開催した。 ・子育て世帯が参加しやすいよう、西小校区での出張子育てサロンを開催回数を増やした。
課題	・子育て世帯の多い西小校区から子育て支援センターが遠く行きづらい。
R8年度取り組み方針	・出張子育てサロンを実施する公民館を増やす。(令和7年度より実施) ・子育てセンターの周知を10か月相談会場でも実施する。(令和7年度より4カ月検診で実施)

## 町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている  
 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない  
 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

## 構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名 事務事業の概要 担当課 会計区分	経費区分	事務事業評価(転記)			施策評価		
			事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
			R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	地域子育て支援拠点事業 未就学児童やその保護者が親子で楽しくふれあうことができ、他の子育て家庭との交流ができるよう、にじいろポケットの管理運営や親子イベントの開催を行う。	特定財源	2,578	2,266	3,664	A	◎	A 成果拡充・費用拡大
		一般財源	1,216	1,043	1,832			
		合計	3,794	3,309	5,496		◎	成果拡充・費用拡大
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,645)	(3,170)	(5,350)			
2	子育て支援センター運営事業 18歳未満の子どもを持つ保護者が子育てに関する不安を取り除くことができるよう、はなまるポケットの管理運営と講座等の開催や保育施設、サークルの情報提供を行う。	子育て支援課 一般会計	関与 正職員数(人)	0.16	0.12	0.22	A	A
		特定財源	4,440	3,532	4,112			
		一般財源	871	702	819	成果拡充・費用拡大	◎	成果拡充・費用拡大
		合計	5,311	4,234	4,931			
3	子育て支援教室開催事業 妊婦とその配偶者に育児について学ぶことができ、妊娠期の不安が解消されるよう、マタニティ教室の開催などを行う。	(内 会計年度任用職員人件費)	(4,848)	(3,676)	(4,341)	D	-	D 成果・費用とも維持
		子育て支援課 一般会計	関与 正職員数(人)	0.41	1.07	0.45		
		特定財源	0	0	0	-	-	成果・費用とも維持
		一般財源	184	90	0			
	子育て支援課 一般会計	合計	184	90	0	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持
		(内 会計年度任用職員人件費)						

## 町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	【地域子育て支援拠点事業・子育て支援センター運営事業】 シーメイトの開館日と子育て支援センター(にじいろポケット・はなまるポケット)の開館日を合わせることで、子どもや親子の居場所となり、安心して子育てができる環境の充実と子どもの居場所づくりの充実につながる。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

5-3 子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		所管課		
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 障がい児と発達が気になる子どもへの支援 14 位 / 29 位		福祉課		
町が取り組むべきこと	<p>①発達に関する相談や子育て教室で経過を見ていくことで、発達や成長の段階に応じた切れ目のない支援を早い時期から行える体制を整えます。【総合戦略】</p> <p>②特別支援保育指導員の保育園などの巡回指導により、特別支援保育の質を向上させるとともに、加配保育士の適切な配置を促すなど、特別支援保育を充実させます。【総合戦略】</p> <p>③福祉、保健、教育、医療など関係機関の連携を強化し、発達や成長の段階に応じた切れ目のない支援を行います。【総合戦略】</p> <p>④小中連携による個のニーズに応じた特別支援教育を推進します。</p>			
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉課・学校教育課・子育て支援課に子どもの発達に関する相談窓口があり、臨床心理士が子どもやその家族からの相談を受付け、子どもの状況や必要な支援に応じて協議や情報交換を行い、就学前から就学後まで切れ目ない支援を行った。</li> <li>・学校では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒のために、学級補助員を配置するとともに、個別支援計画や指導計画を作成し、児童生徒の個のニーズに応じた支援を行った。</li> <li>・学校では、特別支援教育への理解を深めるために特別支援教育コーディネーター等担当者会を実施したり、子ども達の小中交流会を通して個に応じた支援のあり方を協議したりするなど、義務教育9年間を見据えた継続的な支援ができるようにした。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族が抱える問題が多様化・複雑化し、子どもの発達にも影響を及ぼしている。</li> <li>・家庭で過ごす時間より集団で過ごす時間が長く、集団での気になる様子を受け入れ難い保護者が増えている。</li> <li>・障害児通所サービスの利用者が増加傾向にある。</li> <li>・就学にあたり、障がい児や発達が気になる子どもに関して、保護者からの相談がなかつたり、保育園や幼稚園等と情報共有が十分ではないことがある。</li> <li>・学校では支援が必要な児童生徒が増加傾向にある。</li> <li>・特別支援学級や通級の学級数等に対して、指導経験がある教職員が少ない。</li> </ul>			
R8年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前から就学後まで切れ目ない支援を行うため、関係課や関係機関との情報を共有を更に進める。</li> <li>・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対応するために、学級補助員を配置し、さらに声掛けや必要な支援等を行う教員免許を持たない学校運営補助員を配置する。</li> <li>・学校生活や学習に困難を抱える児童生徒、また児童に携わる教職員に対し、専門資格を有する相談員が個別相談を通じて助言・支援を行う。</li> <li>・子ども達の小中交流会を実施し、次年度に向けた個に応じた支援のあり方を協議するなど、義務教育9年間を見据えた継続的な支援を行つ。</li> </ul>			
町が取り組むべきことの達成状況				
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない				

構成する事務事業(評価対象事業のみ)											
番号	事務事業名		経費区分	事務事業評価(転記)			施策評価				
	事務事業の概要			事業費(千円)		今後の方向性	優先度	施策評価での方向性			
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算					
1	障害児相談事業		特定財源	0	0	0	D	D			
	18歳未満の子どもとその保護者が発達等の抱える悩みを相談でき、適切なサービス利用につながるよう、「しめっこ相談」窓口を設置し、相談を行う。		一般財源	6,963	8,131	9,450	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
			合計	6,963	8,131	9,450					
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,627)	(4,375)	(4,386)					
2	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.20	0.28	0.44	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
	げんきはうす(障害児支援施設)運営事業		特定財源	0	0	0	E	▲	E		
	障がい児やその家族が同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができるよう、情報交換や交流できる場の提供を行う。		一般財源	209	222	0					
			合計	209	222	0					
3	福祉課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				成果維持・費用縮小	▲	成果維持・費用縮小		
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		特定財源	94	40	102	D				
	18歳未満の子どもとその保護者が言語の習得等の健全な発達に必要な補聴器の購入の経済的負担が軽減されるよう、購入に要する費用の助成を行う。		一般財源	142	42	103	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
			合計	236	82	205					
4	福祉課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		特定財源	0	1	193	D				
	小児慢性特定疾病受給者証交付者の身体面、精神面、経済面の負担が軽減されるよう、日常生活用具を給付する。		一般財源	0	1	65	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
			合計	0	2	258					
5	福祉課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
	特別支援保育指導事業		特定財源	1,743	1,743	1,230	D				
	認可保育園等とそこに属する加配保育士等が障害児保育に対する不安を解消でき、障害児保育のスキルアップができるよう、専門的知識をもつ者が園巡回を実施し、助言や指導を行う。		一般財源	290	230	1,231	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
			合計	2,033	1,973	2,461					
6	子育て支援課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
	町立保育園特別支援保育事業		特定財源	0	0	0	D				
	通所する障害児等支援を必要とする児童が安全な保育生活を送ることができるよう、発達状況等に応じて保育士の配置を行う。		一般財源	22,787	0	0	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
			合計	22,787	0	0					
7	子育て支援課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
	私立教育保育施設特別支援保育事業		特定財源	0	0	2,088	D				
	障害児保育を実施する私立教育保育施設で障害児保育事業が円滑に行われるよう、必要により配置した加配保育士に対して補助金の支給を行う。		一般財源	23,622	20,312	36,984	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
			合計	23,622	20,312	39,072					
8	子育て支援課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
	障害児指導教育支援事業		特定財源	0	949	1	A	◎	A		
	特別支援学級在籍児童生徒等が個のニーズに応じた、よりきめ細やかな指導と支援が受けができるよう、学級補助員の配置を行う。		一般財源	51,856	50,907	71,383	成果拡充・費用拡大				
			合計	51,856	51,856	71,384					
9	学校教育課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
	特別支援教育事業		特定財源	0	0	0	D				
	児童生徒がそれぞれに合った場での学習ができるよう、また教職員が指導方法等の相談や助言を受けることができるよう、教育支援委員会を設置し、適正な判断、指導、助言を行う。		一般財源	2,991	2,991	4,579	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
			合計	2,991	2,991	4,579					
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性											
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし									
	拡充事業の方向性や内容	【障害児指導教育支援事業】 小学校の特別支援学級クラス数が急増しており(42→53)、教員を支援する学級補助員が不足している。そのため、学級補助員を増員することで、教員の負担を軽減し、教員による特別支援学級の授業の充実を図る。									
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし									
	縮小事業の方向性や内容	【げんきはうす(障害児支援施設)運営事業】 使用の状況が規則とはずれてきている、また設備の老朽化もあるため廃止について検討する。									
R8年度の町が取り組むべきことの方向性				<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持							

5-4 安心して子育てできる環境を整える			所管課							
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 出産や育児にかかる負担の軽減 9位 / 48位			子育て支援課							
町が取り組むべきこと			①安心して出産や育児を行えるよう、母子の健康を保持するための支援を行うとともに、心身の負担を軽減するために出産や育児に関して不安のある方や出産後のサポートなどの支援を行います。【総合戦略】 ②社会経済状況や若い世代の子育てに関する意識の変化から、子育てに経済的な負担を感じる家庭が増加しているため、児童手当の支給や医療費の助成など子育て世帯への経済的な負担を軽減します。【総合戦略】							
主な取り組み状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイリスク妊婦が妊娠中から出産後までを安心した状態で過ごせるよう相談・支援を行った。</li> <li>・産婦人科及び助産師等専門職と連携し、「宿泊型」「通所型」「訪問型」の産後ケアサービスを提供した。</li> <li>・福岡県医師会と福岡県自治体の集合契約で妊婦健康診査14回分の助成を行った。</li> <li>・産後うつの重症化などの予防の為、産婦健康診査2回分の費用助成を行った。【拡充】</li> <li>・聴覚障害の早期発見、早期治療につなげるため、新生児聴覚検査の費用助成を行った。【拡充】</li> <li>・妊婦に対し伴走型の相談支援と給付金(妊娠時:5万円・出産時:5万円)の交付を行った。</li> <li>・児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給を行った。児童手当は令和6年10月から所得制限を撤廃した【拡充】</li> <li>・令和6年4月から子ども医療、ひとり親家庭等医療において、未就学児を無料、小中学生は自己負担額を減額した【拡充】。</li> </ul>							
課題			<ul style="list-style-type: none"> <li>・要フォロー妊婦や流・死産及び妊娠中絶者の支援のための面談による相談支援体制が不足している。</li> <li>・国は、「1か月児」と「5歳児」健康診査の実施を市町村に推奨しているが、志免町では実施できていない。</li> <li>・産後ケアサービス委託料が近隣市町より安価であるため、医療機関から委託料見直しの要望が出ている。</li> <li>・多胎妊婦は、妊婦健康診査の回数が多く、健診費用負担(経済的負担)が大きい。</li> <li>・ヘルパー派遣に関する事業の委託先でのヘルパーの確保ができず、急な対応ができないことがある。委託金額についても近隣などと比較し検討していく必要がある。</li> </ul>							
R8年度取り組み方針			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1か月児健診を医療機関と連携し、個別健診実施の取組を開始する。</li> <li>・妊婦健康診査費用助成(14回)に加え、多胎妊婦への健診費用の助成(5回上限)を実施する。</li> <li>・産後ケアサービス委託料を近隣市町同等に引き上げる。</li> <li>・妊産婦の相談支援体制の整備や、健診後の連携体制充実のため専門職の増員を検討する。</li> <li>・ヘルパー派遣に関する事業の受託事業者を増やす。</li> <li>・子ども医療費、ひとり親家庭等医療費の助成拡大を行う。医療費抑制のため正しい病院受診など周知を行う。</li> </ul>							
町が取り組むべきことの達成状況										
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている										
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない										
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない										
構成する事務事業(評価対象事業のみ)										
番号	事務事業名	事務事業の概要	事務事業評価(転記)			施策評価				
			経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性	
R5 決算	R6 決算	R7 予算								
1	子ども医療費助成事業	担当課	会計区分	特定財源	87,257	92,257	95,338	A	A	
		0歳児～中学校3年生までの子どもの医療費負担が軽減されるよう、医療費の一部を助成する。	合計	184,929	218,586	233,300	(内 会計年度任用職員人件費)	97,672	126,329	137,962
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	住民課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.63	0.64	0.70	A	A	
		ひとり親家庭の医療費負担が軽減されるよう、医療費の一部を助成する。	特定財源	18,502	19,761	22,161	一般財源	16,976	18,730	22,043
3	産前・産後支援ヘルパー事業	住民課	一般会計	合計	35,478	38,491	44,204	(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)	
		出産前後に体調不良のために、家事支援や育児支援が必要な世帯が安定的に家事や育児ができるよう、ヘルパーを派遣する。	関与 正職員数(人)	0.59	0.62	0.63	0	0	0	◎ 成果拡充・費用拡大
4	子育て支援課	産前・産後支援ヘルパー事業	一般会計	特定財源	0	102	0	0	A	A
		ひとり親家庭等で一時的に生活援助が必要な世帯が安定的に日常生活を送ることができるよう、家庭生活支援員を派遣する。	一般財源	0	-102	0	合計	0	0	0
5	実費徴収に係る補足給付事業	子育て支援課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.05	0	(内 会計年度任用職員人件費)	0	◎ 成果拡充・費用拡大
		特定教育保育施設に通所する生活保護世帯の経済的な負担を軽減するため、特定教育保育における日用品、文具等の購入に要する費用や行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	特定財源	0	133	152	一般財源	0	-133	32
6	乳幼児健診事業	子育て支援課	一般会計	合計	0	0	184	(内 会計年度任用職員人件費)	0	◎ 成果・費用とも維持
		子どもの成長発達を確認し、必要な支援や受診勧奨、相談が行われるよう、乳幼児健診を実施する。	関与 正職員数(人)	0.10	0.05	0.08	特定財源	23	1,850	546
7	子育て支援課	乳幼児健診事業	一般会計	一般財源	0	286	-373	(内 会計年度任用職員人件費)	0	◎ 成果・費用とも維持
		子育て支援課	合計	23	2,136	173	特定財源	0	23	546
8	子育て支援課	子育て支援課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.06	0.05	(内 会計年度任用職員人件費)	0.07	◎ 成果・費用とも維持
		子育て支援課	特定財源	0	0	0	一般財源	9,048	11,650	13,173
9	子育て支援課	子育て支援課	一般会計	合計	9,048	11,650	13,173	(内 会計年度任用職員人件費)	(2,251)	◎ 成果拡充・費用拡大
		子どもの成長発達を確認し、必要な支援や受診勧奨、相談が行われるよう、乳幼児健診を実施する。	関与 正職員数(人)	0.42	1.08	1.36	一般財源	(3,138)	(3,141)	(3,141)

7	母子保健相談事業 <small>主に4ヶ月までの乳児までの親を対象に、子育てに必要な情報提供が行われ、支援が必要な家庭は適切なサービスにつながるよう、乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問などを実施する。</small>		特定財源	2,555	8,706	9,842	D	成果・費用とも維持	D 成果・費用とも維持
			一般財源	9,341	3,852	3,334			
			合計	11,896	12,558	13,176			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(6,454)	(7,182)	(4,173)			
8	子育て支援課 一般会計  妊娠婦健診事業 <small>妊娠婦の経済的な負担が軽減と妊娠及び胎児の健康が確認され、安心して出産、育児ができるよう、妊娠健診補助券を交付する。</small>		関与 正職員数(人)	1.01	1.27	1.64		成果・費用とも維持	B B 成果・費用とも維持
			特定財源	0	1,850	2,000	B		
			一般財源	35,231	31,764	46,103			
			合計	35,231	33,614	48,103			
9	子育て支援課 一般会計  産前・産後サポート事業 <small>ハイリスク妊娠婦が安心して妊娠、出産、育児を行うことができるよう、相談や支援を行う。</small>		(内 会計年度任用職員人件費)					成果・費用とも維持	A A 成果・費用とも維持
			関与 正職員数(人)	0.08	0.35	0.52			
			特定財源	3,554	4,727	5,316	A		
			一般財源	759	1,799	1,431			
10	子育て支援課 一般会計  出産・子育て応援事業 <small>妊娠が出産や育児に関する不安が軽減されるよう、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と給付金の交付を行う。</small>		合計	4,313	6,526	6,747		成果・費用とも維持	D D 成果・費用とも維持
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,288)	(4,114)	(4,116)			
			関与 正職員数(人)	0.27	0.49	0.53			
			特定財源	63,647	28,040	0	D		
11	子育て支援課 一般会計  学校就学援助事業 <small>経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、子どもの就学に係る経済的な負担を軽減するため、校納金の一部の援助と特別支援学級へ就学のために必要な経費の一部を補助する。</small>		一般財源	10,556	9,203	0		成果・費用とも維持	D D 成果・費用とも維持
			合計	74,203	37,243	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,969)	(4,476)				
			関与 正職員数(人)	0.44	0.44	0			
12	子育て支援課 一般会計  実費徴収に係る補足給付事業 <small>施設等利用給付認定者の施設利用での実費負担を軽減するため、副食材料費に要する実費徴収額の一部を補助する。</small>		特定財源	2,749	3,195	5,781	D	成果・費用とも維持	D D 成果・費用とも維持
			一般財源	53,868	26,167	67,096			
			合計	56,617	29,362	72,877			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	学校教育課 一般会計  学校教育課 一般会計  町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		関与 正職員数(人)	0.60	0.75	0.67		成果・費用とも維持	D D 成果・費用とも維持
			特定財源	1,791	1,850	546	E		
			一般財源	345	286	-373			
			合計	2,136	2,136	173			
	学校教育課 一般会計  学校教育課 一般会計  町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		(内 会計年度任用職員人件費)					成果・費用とも維持	D D 成果・費用とも維持
			関与 正職員数(人)	0.11	0.06	0.05			

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	<p>【子ども医療費助成事業】 高校生年代の自己負担助成額を拡充する (1医療機関あたり) 通院 助成なし→500円／月 入院 助成なし→自己負担なし 拡充に係る事業費増の見込み額 約4,920万円</p> <p>【ひとり親家庭等医療費助成事業】 高校生年代の自己負担助成額を拡充する (1医療機関あたり) 通院 800円／日→500円／日 入院 500円／日×7日→自己負担なし 拡充に係る事業費増の見込み額 約80万円</p> <p>【産前・産後支援ヘルパー事業】 家庭の負担を軽減し、より安定的に家事や育児ができる環境を支援するため、対象を1歳までの子どもを養育する家庭とヤングケアラーの家庭に拡大する。</p> <p>【乳幼児健診事業】 1か月児健診を個別健診で実施。委託契約及び還付請求により費用の助成を行う。国の補助金(補助率1/2補助単価1件:6千円)の助成を活用する。</p> <p>【妊娠婦健診事業】 多胎妊娠健診費用助成を1回5千円、5回を上限に実施。国の補助金(補助率1/2補助単価1件:5千円)の助成を活用する。</p> <p>【産前産後サポート事業】 産後ケアサービス委託料を近隣市町同等に引き上げる。国・県の補助金(補助率:国1/2、県1/4)を活用。 専門職(保健師・助産師)の増員し、相談支援の充実に努める。国・県の補助金(補助率:国1/2、県1/4)費を活用する。</p>
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

### 3. 施策の総括と今後の展開

8成果指標中4つが目標を達成しているが、成果は上がっていない。「子どもを育てやすいまちだと感じる保護者の割合」と「相談体制に満足している町民の割合」は改善し、保育園の待機児童も解消したが、子どもの人数や保育士の確保、経済的支援策には課題が残っている。

子育てを取り巻く環境(核家族化やひとり親世帯の増加、SNSによる子育て情報過多等)の変化が早く、子育て中の保護者が子育てに不安や悩みを抱えるケースが増加し、子どもの成長にも大きく影響を与えている。国もこども家庭庁を設置し、こども施策に対し国全体で取り組んでいくという大きな転換期を迎えていた。そのようななか、町でも子育てに関わる多くの機関が連携し、子育て家庭を見守り、支援を行っていく必要がある。更なる事業の拡大や実施が必要になる。

子ども医療費助成事業については、現在、中学生までの助成を行っているが、全国的に高校生年代までの助成をしている自治体が増え住民からは近隣自治体と同程度までの助成を望む声が多く、拡充に向けて準備する。また、ひとり親家庭等医療費助成事業についても、子ども医療費助成事業と同水準の助成を行う必要があり、拡充に向けて準備する。

### 4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0805402
事務事業名		子ども医療費助成事業		担当課	住民課
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款 03	民生費
根拠法令条例等		志免町子ども医療費の支給に関する条例・規則		科 项 03	児童福祉費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 49 年度より開始		目 03	子ども医療対策費
				個別計画	
				期間限定(複数年)	
				年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 0歳児～中学校3年生までの子ども(医療受給資格者)			人	6,907	6,745	6,700
		①						
		⑨						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	疾病の早期発見と治療を促進するため、子どもの医療費の一部を保護者に助成を行う(一部は県負担、所得制限を超える場合は町単独) ・子ども医療証の交付 ・子ども医療費の支払い事務						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成金額	↑	千円	目標 155,000 実績 178,959	220,000 212,548	225,000	96.6%
イ	成果	一人当たりの平均助成金額	↑	千円	目標 22 実績 26	32 31	34	98.1%
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定財源	国・県支出金、地方債	85,709	90,714	90,993	92,838	
		その他特定財源	1,548	2,300	1,264	2,500	
		一般財源	97,672	133,528	126,329	137,962	
		合計(A)	184,929	226,542	218,586	233,300	226,541
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		4,514	2,991	3,291	3,265	
	トータルコスト(A)+(B)		189,443	229,533	221,877	236,565	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.63	0.69	0.64	0.70	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
福岡県下統一の制度として、昭和49年10月から実施。子育て支援の一環として開始されたもの。	令和3年4月より外来助成対象年齢を中学生まで引き上げた。 令和6年4月からは出生～就学前までの入院・外来自己負担額を無料に、小学生～中学生までは入院自己負担額を無料・外来自己負担額を500円に軽減し、助成額の拡充を行った。(拡充部分は町単独事業) ※3歳以上の所得制限超過者については、町単独事業。	令和3年度、今年度の助成拡充の際は喜びの声も聞かれた。 現在は、高校生年代まで助成を拡大した市町があり、町民からも助成範囲拡大の要望が上がっている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

子ども医療費助成事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				病気や怪我で受診する機会の多い年齢の子どもを持つ保護者が、経済的負担を感じることなく、安心して子どもを受診させることができ、施策の目的である“子どもを安心して育てる”ことに繋がっているため。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				医療を必要とする子どもの受診機会を確保することは、未来を担う子ども達の健全育成に繋がり、保護者の経済的・心理的負担を和らげることは町民のニーズにも対応していると言える。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				志免町条例に規定されているため、助成を行う必要がある。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				現物支給により受給者は医療証を提示するだけで自己負担額が軽減されており、期待する成果は得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象者及び自己負担額については県の制度通りに実施しているが、県補助対象外の所得超過者については町単独予算で助成しているため、町民ニーズと町財政状況のバランスを鑑みた制度の運用ができていると考える。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				現物支給により受給者は医療証を提示するだけで自己負担額が軽減されることは、現状有効な手段である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				効率的に必要最低限の人数で取り組んでおり、これ以上の見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				事業費が受給者への給付額そのものであるので、成果を落とさずコストを削減する方法は考えにくい。また、受診数を減らしたり、医療費助成額を減らしたりすることは、施策と相反する。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				所得制限内受給者は福岡県の助成対象となっている。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	福岡県の制度に基づき運用しているが、県助成対象外部分については町独自で助成している。 出生届や転入届の際、制度案内や医療証の交付を行っている。 県内医療機関を受診する際、医療証を提示すればその場で自己負担分が減額されるため、子育て世帯が負担なく助成を受けることができている(県外受診分については申請制による償還払い)。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和3年度に中学生通院まで助成を拡大したが、令和6年度は更に未就学児の入通院にかかる自己負担額を無料に、小中学生の1医療機関当たり自己負担上限額を通院500円/月、入院無料にするなどの助成拡大を行い、子育て世帯の医療費負担軽減や医療を必要とする子どもの受診機会確保を図った。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
成果の方向性	拡充		C	B	A	高校生年代まで助成範囲を拡大、もしくは拡大予定している近隣市町があり、町民からも拡大の要望が上がっている。 高校生年代まで拡大すれば、医療費の町負担は大幅に増えるが、高校生年代を育てる世帯の医療費負担を軽減できるため、当町においても前向きに進めていく。			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				高校生年代への医療費助成については、県からの補助ではなく、全額町負担となる。			
A		成果拡充・費用拡大							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0805403
事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業		担当課	住民課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款	01 一般会計 03 民生費 03 児童福祉費 04 ひとり親家庭等医療対策費
根拠法令条例等		志免町ひとり親家庭等医療費助成事業 志免町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 58 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	対象名	単位	05年度	06年度	07年度(見込)
			05年度	06年度	07年度(見込)
①対象 (誰を、何を)	⑦ひとり親家庭等受給資格者	人	1,070	1,042	1,040
①					
⑦					
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・医療費の自己負担が軽減される				
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	6歳に達する日以後18歳に到達した最初の年度末までの間にある児童(就学前児童を除く)と、その児童を監護する配偶者のいない父または母に対して医療費の一部負担金の助成を行う(所得制限等あり) ・医療証の交付 ・医療費の支払い事務				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成金額	↑	千円	目標 36,500 実績 34,534	47,750 37,597	43,200	78.7%
イ	成果	一人当たりの平均助成金額	↑	千円	目標 36 実績 32	44 36	42	81.8%
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	16,906	21,813	19,097	21,161	
	その他特定財源		1,597	2,000	664	1,000	
	一般財源		16,976	24,901	18,730	22,043	
	合計(A)		35,478	48,714	38,491	44,204	48,713
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		4,225	2,732	3,198	2,943	
	トータルコスト(A)+(B)		39,702	51,446	41,689	47,147	
関与職員数(単位:人)	正職員		0.59	0.63	0.62	0.63	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和58年10月1日に福岡県統一の制度として始められ、県下各市町村が条例を制定して実施している。	平成20年10月の制度改正により、母子だけでなく父子家庭も助成の対象として拡大された。所得制限等受給要件については児童扶養手当に準じており、認定に係る部分については、平成20年10月以降特に変化はない。 令和6年4月の子ども医療費助成拡充に伴い、小学生～中学生までは入院自己負担額を無料・外来自己負担額を500円に軽減し、助成額の拡充を行った。(拡充部分は町単独事業)	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費助成事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い	ひとり親は、働きながらひとりで子育てをするため、長時間の就労が難しく、経済的に厳しい状況にある場合が多い。 医療にかかる経済的負担を軽減することは、施策の目的である“子どもを安心して育てる”ことに繋がっている。				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	医療を必要とする子どもの受診機会を確保することは、未来を担う子ども達の健全育成に繋がり、保護者の経済的・心理的負担を和らげることは町民のニーズにも対応していると言える。			3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町条例に規定されているため、助成を行う必要がある。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現物支給により受給者は医療証を提示するだけで自己負担額が軽減されており、期待する成果は得られている。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者及び自己負担額については県の制度通りに実施している。町民ニーズと町財政状況のバランスを鑑みた制度の運用ができていると考える。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現物支給により受給者は医療証を提示するだけで自己負担額が軽減されることは、現状有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	受給資格認定事務については、他業務の受付等もあるなか、養育状況や他者からの援助の聞き取り等、受給要件に関する調査のため窓口対応に時間がかかるており、改善の余地があると言える。			2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費が受給者への給付額そのものであるので、成果を落とさずコストを削減する方法は考えにくい。また、受診数を減らしたり、医療費助成額を減らしたりすることは、施策と相反する。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福岡県の助成対象となっているため、適切である。				
分析・検証結果		妥当性			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	福岡県の制度に基づき運用している。 離婚届等の際に制度を説明し、申請受付後、受給要件について審査のうえ、医療証を交付。 児童扶養手当の担当者と連携し、対象となり得る方には随時勧奨している。 所得制限や事実婚などの資格喪失要件があり、実態に即した対応を行わなければならないため、対面で聞き取りを行っている。 ほとんどの場合、児童扶養手当と同時に手続きを行うため、1人あたりの対応時間が長いが、小さな子どもを連れた方が窓口をまтайで動かなくてよいという利点はある。 そのほか、資格喪失や年金受給開始により過払い部分が生じた場合は返還を求める事務も発生する。 県内医療機関を受診する際、医療証を提示すればその場で自己負担分が減額されるため、ひとり親世帯が負担なく助成を受けることができている。(県外受診分については申請による償還払)。			
<b>a</b>		業務の内容は適切である			令和6年度は小中学生の1医療機関あたり自己負担上限額を通院800円/月から500円/月に、入院500円×7日/月から無料にするなどの助成拡大を行い、ひとり親の子育て世帯の医療費負担軽減や医療を必要とする子どもの受診機会確保を図った。				

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	子ども医療費助成について高校生年代までの拡大を検討しているため、ひとり親家庭等医療費助成についても同程度の自己負担となるよう助成拡大を検討する。 拡大すれば、医療費の町負担分は増えるが、高校生年代を育てる世帯への経済的負担の軽減を図るために、当町においても前向きに進めていく。			
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F			コストの方向性(一般財源・閏与職員数)			
	休廃止	G				高校生年代への助成拡大部分は県からの補助がなく全額町負担となる。			
<b>A</b>		<b>成果拡充・費用拡大</b>							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0905302		
事務事業名	障害児相談事業		担当課	福祉課	担当係		
総 体 合 計 画 系	施 策	05 子育て支援の充実	予 算	会 計	01 一般会計		
	取 り組み方針	5-3 子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	科 目	款 03	民 生費		
			項 01	項 01	社会福祉費		
			目 03	目 03	障害者福祉費		
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,672	8,429	8,360
		①				
		⑦				
	・発達等の抱える悩みを相談でき、適切なサービス利用につながる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	児童発達支援、放課後等デイサービスの利用や療育等の相談を行う ・「しめっこ相談」窓口を設置し、専門の相談員を配置(西南学院大学との包括連携協定に基づき、人材を確保)				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	相談員窓口配置数	↑	人	目標 2	2	2	100.0%
					実績 2	2		
イ	活動	相談窓口開設日数	↑	日	目標 242	243	242	100.0%
					実績 242	243		
ウ	成果	相談者数	↑	人	目標 460	490	500	101.4%
					実績 489	497		
工	成果	相談件数	↑	件	目標 570	600	630	103.8%
					実績 595	623		
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		6,963	8,901	8,131	9,450		
合計(A)		6,963	8,901	8,131	9,450		
(内 会計年度任用職員人件費)		(3,627)	(4,211)	(4,375)	(4,386)		
正職員人件費[按分](B)		1,697	2,357	2,337	3,735		
トータルコスト(A)+(B)		8,659	11,258	10,467	13,185		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.20	0.28	0.28	0.44		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間ににおいて、障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号)が平成22年12月10日に交付され、相談体制の充実及び障がい児支援の強化について掲げられている。 障がい児の支援について、PK及びPK2が児童デイサービスの実施を通じて、保護者からの相談を実質的におこなっており、その相談業務を強化するため新たに人員を配置し障害児相談事業所及び指定特定相談事業所となる袖の木福祉会に障害児に対する一般相談事業を委託することとなった。	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業において、相談支援事業は必須事業となっている。・すりする袖の木福祉会への委託を終了し、平成31年4月から福祉課内に相談員を設置し(しめっこ相談)、相談業務に対応。相談件数は増加傾向にあり、相談員には専門的知識と経験が必要とされている。・発達の気になる子どもとその家族にとって、幼稚園・保育園から小学校への就学は大きな壁となっており、受け入れる小学校側も情報が少なく対応に苦慮している。以前に比べると保護者側からも子どもについての情報提供に抵抗がなくなりつつある。障害児通所の事業所が増加している。また町内に所在のある事業所も同様である。 福祉サービス利用者も増加している。	発達の気になる子どもの支援には、学齢により複数の機関が関わるため、情報共有がしづらいという意見が関係機関からある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

障害児相談事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	発達が気になる子どもやその家族が相談でき必要な情報の提供や必要な支援を受けることは、子育ての不安や負担が軽減されるため、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	障害者総合支援法の目的や基本理念に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	障害者総合支援法により、市町村は、障がい者等の福祉に関して必要な情報提供、並びに相談に応じ必要な調査や指導等を行うこととなっている。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	障害児通所サービスの利用希望者は増加傾向にあり、利用に向けての相談や、定期的な状況聞き取りにより、支援体制の強化につながっている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、発達に関する相談を行なううえで相談対象となる18歳未満の児童を対象とすることは適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門知識を有する相談員が相談に応じることで、適切なサービスの利用につながり、有効な手段である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	新規利用とサービス利用更新時に聞き取りを行うことで、専門の相談員との面談機会を設けることとなり効率的な運営ができている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	人件費等最低限のコストとなっており、削減する余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
		0点	1点	2点	3点
	いずれか0点	d	c	c	c
	いずれか1点	c	c	c	c
	合計4点	c	c	b	b
	合計5点	c	b	b	a
	合計6点	c	b	a	a
a 業務の内容は適切である		相談者数は年々増加しており、障害児通所サービスの利用者や事業所数も増加している。継続的な支援に向けて各事業所や関係課との連携が必要となってきており、令和6年度は事業所7件の訪問を実施した。各事業所の特徴を知ることで、紹介状を作成する際に活用できている。サービス更新の際の聞き取りについては一部予約制となり、効率的に受付を行うことができてきている。今後も、引き続き他機関との連携を強化し、相談体制について充実させる。 令和6年度は、保護者へのグループ支援も1回実施した。参加人数は少なかったものの、参加者の満足度は高かったため、今後も支援の方法を検討していきたい。			

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード 0905303			
事務事業名		げんきはうす(障害児支援施設)運営事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実		予 算	会 計	01 一般会計
	取 紾	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03 民生費	
根拠法令条例等		志免町障害児支援施設「げんきはうす」条例		科	項	01 社会福祉費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 17 年度より開始		目	03 障害者福祉費		
				<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)				
		⑦	障害児及びその家族(登録団体)									
		①										
		⑦										
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		・同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができる										
事業内容		障がい児及び発達に遅れのみられる子どもと、その親の交流ができる場所あるいは同じ悩みや問題を抱える方達の情報交換や交流をする場の提供を行う ・施設利用申請の受付 ・施設の維持管理(光熱水費の支払い)										

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	利用可能日数	↑	日	目標	299	299	299	100.0%
					実績	299	299		
イ	成果	利用日数	↑	日	目標	30	32	34	84.4%
					実績	24	27		
ウ	成果	施設稼働率(利用日数/利用可能日数)	↑	%	目標	10.0	10.6	11.3	179.2%
					実績	6.3	19.0		
工	成果	利用者数	↑	人	目標	210	213	216	84.5%
					実績	148	180		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		209	239	222	0	
	合計(A)		209	239	222	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		509	674	668	1,192	
	トータルコスト(A)+(B)		718	913	889	1,192	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.06	0.08	0.08	0.14	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
旧児童デイサービスを行っていた本施設を、障がい児等を持つ親と子の団体から利用したい旨の相談があり、平成17年7月から利用を開始した。	利用できる場が確保され、交流や情報交換が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響や対象児が成人になってきている。設備等の老朽化がみられる。	関係者からの要望で開始された事業であり、喜ばれている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | げんきはうす(障害児支援施設)運営事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	施設での活動を通じて、障がい児及び発達に遅れの見られる子とその家族同士の交流や、情報交換を行うことは上位施策の目指す姿の実現に概ね直結している。		2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができる場を提供することは、志免町福祉総合計画の行動目標に沿っている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	条例に基づき支援を行っているが、利用団体も減少しており、障がい児通所事業所等での交流や他事業での交流の場もあるため、検討の余地はある。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	利用団体は限られており、大幅な利用増は見込めない。			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において情報交換や交流が必要な障害児及びその家族(登録団体)を対象とすることは適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	情報交換や交流をする場の提供を行うことは適切であるが、設備の老朽化・維持費に対し、利用者数の減少を考慮すると町内の別施設の利用を検討する等改善の余地はある。			
有効性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設利用申請の受付を係員で行い、光熱費の支払いは担当職員が行っており効率的に運営できている。		2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	既存の他施設を利用することで、施設の光熱水費等の削減余地はある。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福祉施設事業として受益者負担を求めないことで開始した町独自の事業で、活用できる国県等の補助もない。			
	妥当性	0点 d c c c	1点 c c c c	2点 c c b b	3点 c c b b	
	分析・検証結果	いすれか0点 有効性・効率性 合計4点 合計5点 合計6点	6年度の利用申請が1件だけだったが、途中から別の団体より申請があった。利用対象児は減少傾向にあるが、利用団体は継続してげんきはうすで活動をしていくことを今後も希望している。			
		b	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
	縮小			F						
	休廃止		G							
	E	成果維持・費用縮小								

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0905304
事務事業名		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	科 目	01 一般会計 03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費
根拠法令条例等		志免町軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱、福岡県軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,672	8,817	8,800
		①				
		⑦				
	・言語の習得等の健全な発達に必要な補聴器の購入に関する経済的負担が軽減される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	補聴器の購入に要する費用の全部または一部を助成する ・申請受付、審査決定、助成金交付 ・県への報告業務				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成決定人数	↑	人	目標 2	2	2	50.0%
					実績 3	1		
イ	成果	助成金額	↑	千円	目標 194	194	205	42.3%
					実績 236	82		
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定財源	国・県支出金、地方債	94	96	40	102	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	142	98	42	103	
		合計(A)	236	194	82	205	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		1,527	674	668	765	
	トータルコスト(A)+(B)		1,763	868	749	970	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.18	0.08	0.08	0.09	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平成17年法律第123号)第76条に基づく補装具費支給制度の補完的措置として全国的に平成22年度から始まった。	全国の各市町村で類似した助成事業が行われており、軽度・中度難聴児への支援が広がっている。 平成29年度以降は事業費に対する県補助金がなくなる予定だったが、継続となつた。	年1件程度、修理費用についての助成はないか問い合わせがある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	聴覚障害に係る障害者手帳の交付対象とならない難聴の児童に対する補聴器の購入支援。子育てに必要な補聴器の購入補助をすることは、障がい児とならない子育てに対する支援を充実させることに直結する。			3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	県の要綱に沿ったものであり、軽度・中等度難聴児の補聴器購入補助についての要望は全国的にも高い。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	障害者総合支援法の補装具費支給制度を補完する事業であるため、自治体の関与は妥当。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	補聴器購入の補助についての問い合わせもあり、申請に必要な書類を送付するなど柔軟な対応をしているが、十分な周知はできておらず、必要な方に知らせてもらっていない可能性がある。			3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	言語の習得や教育などにおける健全な発達を支援することを目的としているため、18歳未満の子どもを対象としていることは適切である。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補聴器の購入費の負担軽減のために補聴器の購入費用の一部又は全部を助成することが有効であると思われる。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	申請、決定等の事務及び県補助金に係る事務を職員1名で行っており、見直しの余地はない。			3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費は最低限のコストであり、削減の余地はない。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	助成額は補聴器の基準価格と世帯区分等で決定しており、町の負担もあるが、県の補助金を活用しており適正である。					
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	令和6年度の申請は1件。言語の習得や教育などにおいて軽度・中等度の難聴があると分かった場合は知らせてもらう必要がある。		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c		
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	a 業務の内容は適切である							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0905306
事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	科 目	01 一般会計 03 民生費 01 社会福祉費 03 障害者福祉費
根拠法令条例等		小児慢性特定疾病対象者扶助金支給要綱、志免町小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 2 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦要綱による対象要件を満たしている人(小児慢性特定疾病受給者証交付者)	人		人	52	53	54
		①						
		⑨						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・身体面、精神面、経済面の負担が軽減される						
		・日常生活用具の給付を行う ・申請受付、給付決定、給付決定通知および給付券送付 ・日常生活用具取扱い業者との契約事務、委託通知書交付						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定人数	↑	人	目標	2	2	2	50.0%
					実績	0	1		
イ	活動	給付金額	↑	千円	目標	258	258	258	0.8%
					実績	0	2		
ウ	成果	給付率(給付人数/給付決定人数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	0.0	100.0		
工					目標				
					実績				
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	193	1	193	
経 費		一般財源	0	65	1	65	
		合計(A)	0	258	2	258	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		339	514	509	765		
トータルコスト(A)+(B)		339	772	511	1,023		
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.04	0.06	0.06	0.09		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
福岡県小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金交付要綱は以前より制定されていたが、志免町において要望がなく要綱を制定していなかった。令和元年度に入り給付の要望があり、慢性疾患を抱える子どもとその家族に対する身体面、精神面、経済面での支援が必要となつたため。	令和2年度より志免町にて給付事業開始。適宜種目、基準額等の見直しが必要となると思われる。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				障害者手帳の日常生活用具給付対象とならない、小児慢性特定疾病児童への給付は誰もが自分らしく、安心して暮らし続けることができるこ <sup>と</sup> につながるため、上位施策の目指す姿の実現につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				小児慢性特定疾病その他の疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成に係る施策の推進を図るために基本的な方針に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が制定される等、国においても安心して子どもを生み育てることができる社会の実現を目指しており、支援は妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				当該事業の周知を図ることで、成果向上の余地がある。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				要綱で規定した対象としている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国の定める小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱(健発0530第12号)に基づく事業であり、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				担当職員による申請受付・給付決定を行う。用具の給付は専門の業者が行い、給付費は代理請求されるため、効率的に運営できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				給付する用具の購入単価や利用者負担額が設けられているため、事業費を削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				県の補助金を活用しており、財源確保は適切である。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	今年度は1名申請があったが、今後も引き続き、対象者に対して、本事業の周知を図る必要がある。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
		c	b	b	a		
	合計5点	c	b	b	a		
		c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
		E	D						
	維持								
		F							
	縮小								
D	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
D		成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105101
事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 03 児童福祉費 01 児童福祉総務費
取り組み方針		5-1	子育てしやすい保育環境を整える		
根拠法令条例等		子ども子育て支援法		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 2 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)				
		⑦ 計画された事業										
		①										
		⑦										
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・計画に掲げた事業が展開される										
		志免町子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う(第2期:令和2年度～6年度) ・各課における計画進捗状況の集約 ・審議会の開催										
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動											

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	審議会開催数	↑	回	目標	3	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	該当事業のうち実施した事業数	↑	事業	目標	101	101		
					実績	100	未把握		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	66	0	
		一般財源	0	148	0	148	
		合計(A)	0	148	66	148	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,118	930	553	457	
		トータルコスト(A)+(B)	1,118	1,078	619	605	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.15	0.12	0.07	0.06	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成24年度に子ども子育て支援新制度が成立し、それに基づいて、全国一斉に、各自治体で、平成27年度から5年間の子ども・子育て支援事業計画を策定しなければならないと定められた。 第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、令和2年度からその計画の進捗管理を行う事業として、計画策定期事業と区別して事業を開始した。	『子ども・子育て支援新制度』とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度である。 令和2年度からの3年間はコロナ禍で審議会の開催ができず、今年度4年ぶりに実施した。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				総合計画の施策である「子育て支援の充実」を実施していくための、町の基本計画(個別計画)となるため。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				上位計画である「第6次志免町総合計画」の政策「未来の担い手と共に育つまち」の実現を図る部門別計画として、また、「志免町男女共同参画行動計画」、「志免町障がい者プラン」等の各部門計画と連携し、整合性を図っているため、意図は適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				待機児童の解消や子育てに対する不安感・負担感の解消、ひとり親家庭の支援等を行うため、計画に基づき事業を進めること、また審議会を開催することには自治体の関与は必要である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				事業は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、実施できる事業が増えている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				実施計画で設定された事業であるため、適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				事業の進捗状況を集約し、審議会に諮る方法は適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				これ以上、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				審議会の報酬のみで、削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金等はない。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点	令和5年度を振り返り、計画に記載していることと現状がそぐわなかったり、子どもの意見を取り入れている事業がない、という意見も出て課題が残った。しかし、101事業のうち実施出来たというところがほとんどであり、事業が実行されているという結果となった。	
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c		
	効率性	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105102
事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 03 児童福祉費 06 子育て支援事業費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		
根拠法令条例等		志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱 志免町ファミリー・サポート・センター利用助成金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 小学生以下の子どもの人数	人	5,495	5,295	5,231
		① おねがい会員(+どちらも会員)	人	302	308	310
		⑤ まかせて会員(+どちらも会員)	人	132	133	135
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(おねがい会員)必要なときに子どもを預けることができる ・(まかせて会員)頼まれたときに子どもを預かることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	保育園や学童保育等以外の子育て支援として、「育児の援助を受けたい者(おねがい会員)」と「育児の援助を行いたい者(まかせて会員)」からなる有償の子育て援助活動の運営を行う ・コーディネーターの配置、会員募集の広報、講習会の開催、子育て講座の開催、援助活動のコーディネート、援助活動補助金の支払い、託児報酬金の支払い				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	講習会回数	↑	回	目標	20	16	100.0%
					実績	17	16	
イ	活動	援助前打合せ件数	↑	件	目標	50	50	92.0%
					実績	77	46	
ウ	成果	会員数	↑	人	目標	360	380	102.9%
					実績	382	391	
エ	成果	利用件数(預かり・送迎のべ)	↑	回	目標	530	800	145.9%
					実績	826	1,167	
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	3,170	3,166	3,624	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	1,586	1,583	1,811	
		合計(A)	0	4,756	4,749	5,435	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(2,934)	(3,688)	(3,915)	(4,177)	
		正職員人件費[按分](B)	1,326	1,084	1,075	1,646	
		トータルコスト(A)+(B)	1,326	5,840	5,824	7,081	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.18	0.14	0.14	0.21	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成13年3月から育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が行う相互援助活動を支援することによって、子育てする者が育児と仕事を両立させ、心の余裕をもつて子育てができる環境づくりを行なうことを目的に実施している。援助活動の活発化を目指し、一時預り保育等の類似事業と比較して割高感のある援助活動利用料金を平成16年度から一部補助している。	利用内容は、保育施設等への送迎が一番多く、就労による子育て支援の一つとして会員数が伸びている。また、単発でなく日常的に支援が必要な人が申し込まれるケースが増えている。	まかせて会員…まかせて会員数増の取組が必要との意見あり。また、きょうだい児など複数の預かりの場合、まかせて会員への支払額が1/2となるものの、大変さが1/2になるわけではないので、利用者負担を増やすことなく、複数人預かる場合も利用料は通常料金としてほしいとの意見があり。おねがい会員…安心して預けることができる。との意見あり。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 ファミリーサポートセンター運営事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子育ての援助を必要とする人が必要なときには子どもを預けられ、子育ての援助を行いたい人が子育て援助活動を行うことは、総合計画の子育てしやすい保育環境を整えることに直結するため貢献度は高い。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱に規定する目的に沿っているため妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子どもが健やかに育ち、子育てを行っているすべての家庭が安心して生活できる環境及び仕事と育児を両立できる環境を整備することを志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱で定められているため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	援助活動の回数も増え、期待する効果が得られている。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て支援が必要な小学生以下の子どもとその保護者を対象としており適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設等集団保育で補えない部分を町民(まかせて会員)が個別に関わって支援する制度であり、適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ファミリー・サポート・センターを子育て支援センター内に設置しているため、子育て広場運営事業や子育て支援センター運営事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ファミリー・サポート・センターのアドバイザーの賃金や講習会の講師謝金及び志免町ファミリー・サポート・センター利用助成金交付要綱に規定された助成金のみのため適切である。利用者が増加しているため、助成金の支出も増加している。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。きょうだい児の預かりの際、第2子以降は、利用料が1/2としているため、まかせて会員に負担がかかっている。まかせて会員、おねがい会員の負担増とならないよう助成金制度の改定を令和7年度から実施予定。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点		
	有効性	d	c	c	c	今年度も昨年度に引き続き、会員数及び援助活動数ともに増加した。特に援助活動については、2年前と比較すると2.2倍増となっている。日常的に支援が必要な人が申し込まれるケースが増え、単発ではなく、習い事の送迎など定期的な支援につながっていることや、ひとり親家庭の利用も増えており、必要とする家庭にこの事業が繋がっているのを実感している。	
	効率性	c	c	c	c	援助活動急増の中で、活動しているまかせて会員への負担がかかっている場合もあり、会員の声を聞きながら、援助活動がスムーズに継続されるよう、コーディネーターが支援をしていきたい。	
	合計4点	c	c	b	b	また、きょうだい児等複数の預かりの際は、まかせて会員に負担がかかっているため、利用者負担増とならないよう助成金制度の改定を令和7年度から実施予定。	
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a 業務の内容は適切である							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
	維持		E	D						
	縮小		F							
	休廃止	G								
	D	成果・費用とも維持								

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105103
事務事業名	認可保育園等利用管理事務		担当課	子育て支援課	担当係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 04 児童福祉施設費 01 児童福祉施設総務費
	取 紾 方 針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 38 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 認可保育所等の利用を希望する児童及びその保護者(申込者数)	人	1,752	1,700	1,700
		①				
		⑨				
・安心して教育保育施設等を利用できる						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	認可保育所等の利用に関する手続きや認可保育所および届出保育施設(企業主導型保育事業含む)の支給認定等を行う ・認可保育所等の利用者負担額(保育料)、町立保育園の副食費の算定及び徴収 ・認可保育園、認定こども園、小規模保育施設および届出保育施設への指導監査				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給認定者数	↑	人	目標 1,438	1,374	1,734	100.0%
					実績 1,397	1,374		
イ	活動	賦課した額(現年度調定額)	↑	千円	目標 114,914	105,256	105,235	108.7%
					実績 112,372	114,431		
ウ	活動	入所者数	↑	人	目標 1,370	1,346	2,101	93.3%
					実績 1,240	1,256		
工	成果	現年度徴収率(保育料)	↑	%	目標 99.0	99.0	99.0	93.1%
					実績 91.0	92.2		
才	成果	現年度徴収率(副食費)	↑	%	目標 99.0	99.0	99.0	93.3%
					実績 91.0	92.4		
力	成果	指導監査実施率	↑	%	目標 12.0	12.0	15.0	100.0%
					実績 12.0	12.0		

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		0	670	1,253	3,430		
合計(A)		0	670	1,253	3,430		
(内 会計年度任用職員人件費)				(742)	(3,137)		
正職員人件費[按分](B)		6,840	6,754	7,156	7,437		
トータルコスト(A)+(B)		6,840	7,424	8,409	10,867		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.92	0.87	0.93	0.95		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
町立の保育園の運営が始まったのは昭和39年1月からである。それから、町立5園の保育園ができる。近年は公立保育園の民間化が進められている。教育保育施設利用の認定、保育料等の決定は町で行うため、その業務を明確化するために事務事業に取り入れた。	共働き世帯が増加し、それに伴う保育ニーズも多様化している。町立保育園の民営化や私立認可保育園の新設で利用定員を増やした。平成28年度～令和3年度に企業主導型保育施設が設置され利用定員は増えた。 平成27年度の子ども子育て支援制度施行に伴い、認定こども園4園の利用調整も町で行うことになった。 平成31年からの利用料無償化となった。それに伴い認可保育園等への申込み数は微減している。 また、特定の園を希望する家庭が多くなり、利用定員にゆとりがなくなり、空室が増えて	福岡市が第2子保育料無償化を実施しているため、志免町にも過去、要望があった。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

認可保育園等利用管理事務

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				安心して保育施設を利用できることは、上位施策の目指す姿の実現に直結している。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法等の趣旨に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				保育園の入所に係る事務は法令に定めがあり、町が行うようになっている。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				全ての施設に対して指導監査を実施でき成果が向上している。徴収率は低下しているため、担当者が変わっても徴収率が維持できるよう知識の習得に努めたい。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				子ども・子育て支援法において「保育を必要とする」とあり、共働き等、家庭保育ができない家庭の未就学児童が対象で適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				法の規定に沿って、町で調整方法を定め実施しているため適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				月次の事務作業をルーティーン化し効率化できている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				消耗品等の予算であり削減が難しい。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国・県の補助は無い。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c		
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105104
事務事業名		病児保育事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 04 児童福祉施設費 01 児童福祉施設総務費
取り組み方針		5-1	子育てしやすい保育環境を整える		
根拠法令条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、病児保育事業実施要項		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)
				年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 小学生以下の子どもの数(0歳～11歳までの人口)			人	5,495	5,295	5,231
		①			人			
		⑦			人			
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	委託先病院に付設された専用スペースにおいて一時的な預かりを行う(須恵町、宇美町、志免町の3町広域実施事業) ・委託料支払い事務(3町で協定締結し、以後、変更なければ事業継続)						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	委託機関数	↑	機関	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	活動	病児保育開設日数	↑	日	目標	193	193	189	96.9%
					実績	193	187		
ウ	成果	利用者数	↑	人	目標	45	45	50	120.0%
					実績	36	54		
工	成果	利用回数	↑	回	目標	60	80	80	98.8%
					実績	79	79		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	850	663	850	
		合計(A)	0	850	663	850	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	520	465	461	549	
		トータルコスト(A)+(B)	520	1,315	1,124	1,399	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.07	0.06	0.06	0.07	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
小学校6年生までの児童が病気(比較的軽症)またはその回復期のため自宅での育児を余儀なくされる期間、一時的に子どもを預けることができる施設の要望が保護者及び議会からあった。すでに実施していた宇美町に志免町・須恵町が加わり、平成14年4月より3町広域で事業を実施した。平成27年4月から対象を就学前から小学校6年生までの子どもを持つ保護者に拡大した。	共働き家庭、ひとり親家庭が増えている中で、子どもが病気になった時に預ける場所がない家庭が多くなってきている。どうしても仕事が休めない親にとって「病児・病後児保育」の必要性は高いものになっている。令和5年4月より福岡県の病児保育無償化事業が開始(上限2,000円)。	福岡県病児保育利用料無償化事業費補助金制度が始まったからか、以前あったような、利用しにくいなどの声はなくなった。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

病児保育事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子どもが病気でも保護者が育児と仕事を両立できることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるように直結する。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとしているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法で、町は病児保育に必要な措置の実施に努めなければならぬと規定されているため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができており、期待する成果が得られている。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども・子育て支援新制度において、病中、病気回復期の小学6年生以下の子どもを対象としているため適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉法規定されている病児保育を行う事業であるため、他に有効な手段はない。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	病児保育を委託する最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	広域実施3町において実施する必要な委託料で削減余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	
	有効性・効率性	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点		c	c	b	b	
	合計5点		c	b	b	a	
	合計6点		c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					
福岡県病児保育利用料無償化事業費補助金制度が施行されて1年が経過し、病児保育事業が少しづつ認知されたため、令和6年度は、前年度と比較すると実利用者数が増加した。また、令和5年度以降、協定を結んでいる3町以外の住民の受け入れはなく、利用制限がかかることもなく、必要な時に利用することができた。							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105105
事務事業名		届出保育施設一時預かり助成事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	会 計	01 一般会計
	取 紾 方 針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	款	03 民生費
				科	04 児童福祉施設費
				目	01 児童福祉施設総務費
根拠法令条例等		志免町届出保育施設一時預り保育利用料補助金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 就学前児童(及びその保護者)	人	2,462	2,297	2,000
		⑧ 届出保育施設	園	3	2	1
		⑨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(児童とその保護者)一時預かり保育が利用しやすくなる ・(届出保育施設)一時預かり保育が安定的に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	指定届出保育施設が1園閉園したため残2園で実施。一時預かりを利用した場合、登録者に1日8時間かつ週3日を限度に1時間当たり200円を補助する※補助対象となる理由及び日数に制限あり ・利用希望者の登録申込書の受付、登録証の作成、補助金交付申請書の審査、利用人数と利用金額の算出、補助金の支払い				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	実施箇所数	↑	箇所	目標	3	2	1	100.0%
					実績	3	2		
イ	活動	登録申請受付人数	↑	人	目標	50	50	5	34.0%
					実績	63	17		
ウ	活動	補助金交付審査件数	↑	件	目標	30	30	3	3.3%
					実績	30	1		
エ	成果	利用者数(延べ)	↑	人	目標	140	120	3	0.8%
					実績	34	1		
オ	成果	利用者一人当たりの平均補助金額(補助金総額/延べ利用者数)	↑	千円	目標	1.5	1.0	3.0	480.0%
					実績	1.5	4.8		
カ					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定期	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	経費	財源その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	66	240	5	180	
		合計(A)	66	240	5	180	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,560	1,239	1,228	1,250	
		トータルコスト(A)+(B)	1,626	1,479	1,233	1,430	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.21	0.16	0.16	0.16	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
在宅保育家庭等の育児疲れ解消や急病、断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対するニーズが高まったことによる。平成12年7月1日に要綱を施行し、事業を開始。	平成19年度までは指定届出保育施設を1箇所としていたが、平成20年度からは町内全ての届出保育施設に広げ、指定保育施設を4箇所とした。町立保育園と届出保育施設で行っている一時預り保育が同事業となっていたため、平成20年度からは届出保育施設利用の補助事業に特定した。就労する母親の増加等により、登録者数も増加した。令和6年度現在、施設数は、1園となった。	一時預かり保育利用者から、「負担が軽減され助かる」という意見がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 届出保育施設一時預かり助成事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	一時預かり保育が利用しやすくなることは家庭のライフスタイルを尊重した保育の選択肢の一つであり上位施策の目指す姿に直結する		
		<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう			
		<input type="checkbox"/> 貢献度低い			
意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	児童福祉法に規定される子育て支援事業実施の目的に沿っている		
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある			
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	地域子ども子育て支援事業に定められた事業で適切である。また児童福祉法で町は区域内で一時預かり保育が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないと規定されている。		
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある			
		<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			
成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	施設の廃園に伴い、対象施設数が減少しているが、利用者数がいるため、保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができているため、一定の成果は得られている。		
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある			
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い			
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	要綱で対象児童を限定しており、適切である。		
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	利用時間数を確認する必要があるため償還払いが適切である。		
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			
業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	施設が保護者からの一時預かり申請書を町へ提出する「代理申請」が遅れ、保護者への助成金の給付が遅れることがあるため、今後も施設への指導を継続していく。		
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			
投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	認可保育園等と同等の公費負担となるよう、補助額を要綱で規定しているため削減の余地はない。		
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	国県の補助金はない。		
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある			
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
	0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	実施園数の減少に伴い、登録者自体が極端に減少した。
	いずれか1点	c	c	c	令和7年度は対象施設が1箇所に減るため、申請件数が減ることが予想される。
	合計4点	c	c	b	当該補助金の対象外である認可保育園、認定こども園の一時預かりとの重複利用は認めていないため、重複利用がないか確認する必要がある。
	合計5点	c	b	b	
	合計6点	c	b	a	
a 業務の内容は適切である					

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード		1105106	
事務事業名		届出保育施設健康診断補助事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計	01	一般会計
	取 紾 方 針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	款	03	民生費	
根拠法令条例等		志免町認可外保育施設衛生安全対策補助金交付要綱 志免町届出保育施設健康診断事業費補助金交付要綱		科	04	児童福祉施設費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始		目	01	児童福祉施設総務費	
				個別計画			
				<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名		単位	05年度	06年度	07年度 (見込)		
		⑦届出保育施設				施設	3 2 1		
		①							
		⑦							
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		・衛生、安全対策を講じることができ、児童福祉の向上を図ることができる							

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付施設数	↑	施設	目 標	2	2	1	50.0%
					実 績	3	1		
イ	活動	補助職員数	↑	人	目 標	11	4	4	100.0%
					実 績	13	4		
ウ	活動	補助児童数	↑	人	目 標	32	7	7	100.0%
					実 績	58	7		
工	成果	補助施設率(補助金交付施設数/対象施設数)	↑	%	目 標	75.0	100.0	100.0	50.0%
					実 績	100.0	50.0		
才					目 標				
					実 績				
力					目 標				
					実 績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特 定	国・県支出金、地方債	68	141	46	95	
	財 源	その他の特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	35	118	-11	97	
		合計(A)	103	259	35	192	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,040	1,177	1,228	1,158	
		トータルコスト(A)+(B)	1,143	1,436	1,263	1,350	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.14	0.15	0.16	0.15	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
届出保育施設への運営費補助を行っている市町(福岡市・篠栗町等)が近隣にあり、同様の事業の要望があった。しかし、届出保育施設への国県補助は、待機児童解消促進等事業に基づく職員の健康診断費用の補助のみで、町単独で運営費の補助はできなかった。まずは国県補助対象である職員健康診断に対して補助金要綱を制定し実施した。	平成24年度より、町単独で志免町届出保育施設健康診断事業費補助金として、月極めで在籍する児童に対しての健康診断費用の補助の実施を開始。	安心して健康診断を受診することができ、健康管理ができると言われる。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | 届出保育施設健康診断補助事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				届出保育施設に従事する職員や児童に対して、健康診断を実施することにより、児童の福祉の向上を図ることができる。一方で、補助要綱の基準を満たさない施設がある。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				交付要綱に基づき、実施しているため適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				国の事業のため妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				健康診断(内科・歯科)の重要性、補助金の申請方法等を徹底し、子ども達が健康で安全に過ごすことができる場所作りができている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				交付要綱に規定する対象のため適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				健康診断事業費補助金交付要綱に基づき、健康診断にかかる費用を補助しており、その手段は有効である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金申請のスケジュールを提示し、スムーズに事業費の申請ができるよう改善しており、削減の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				交付要綱に規定している健康診断料の補助であり、削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国・県の補助金を活用している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	2園での実施となったが、うち1園については令和6年度末に閉園し、補助金の実績報告を提出しなかったため不交付決定となった。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105107	
事務事業名		町立保育園運営事業		担当課	子育て支援課	
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 04 児童福祉施設費 02 保育園費	
取り組み方針		5-1	子育てしやすい保育環境を整える			
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 38 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町立保育園			園	2	2	2
		① 町立保育園入所者			人	194	206	240
		⑦	・(町立保育園)保育需要に応じた保育を安定的に提供する ・(町立保育園入所者)保育サービスを受けることができる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町立保育園(2園)の運営を行う ・月曜日～土曜日(通常保育は7時～18時、延長保育は18時～19時)日曜日、祝日、年末年始は休み ・遠足、運動会等の園行事の実施 ・保育園体験の「園開放」を年数回実施						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	町立保育園数	↑	園	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2		
イ	活動	開所日数	↑	日	目標	295	293	293	100.0%
					実績	305	293		
ウ	成果	定員数	↑	人	目標	240	240	240	100.0%
					実績	240	240		
工	成果	入所者数(月平均)⇒年度末人数	↑	人	目標	240	240	206	85.8%
					実績	194	206		
才	成果	入所率(年間)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	85.8%
					実績	80.8	85.8		
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	250	82	77	82	
		その他特定財源	28,514	27,065	31,199	35,182	
		一般財源	25,279	43,830	33,055	41,156	
		合計(A)	54,043	70,977	64,332	76,420	70,977
		(内 会計年度任用職員人件費)	(58,500)	(136,778)	(63,419)	(157,299)	
		正職員人件費[按分](B)	192,808	223,889	214,242	200,890	
		トータルコスト(A)+(B)	246,851	294,866	278,574	277,310	
	閥与職員数(単位:人)	正職員	25.95	28.90	27.90	25.70	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
福岡市に隣接するという立地条件により、各種中小企業の進出のため住宅団地が完成し、急激な人口増加が続いた。また主婦の就労機会が増えるに伴って地域住民から保育所を求める声が強くなつたため、昭和38年に志免保育園が設立された。その後、亀山、志免東、別府、志免南保育園の順に町立の認可保育園が設立された。	女性の社会進出やひとり親家庭の増加、水規制緩和等に伴うマンションの建設ラッシュによる転入者増等により、待機児童が出た。平成16年度から、公立保育所の運営費に係る国庫・県費補助金が一般財源化され、公立保育所の民間移譲・委託が積極的に進められてきた。志免町も、平成20年に別府保育園を、平成25年に志免保育園を、平成30年度に亀山保育園を民営化し、町立は2園となつた。	特になし。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

町立保育園運営事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				就労等により子どもの保育ができない家庭が、子どもを預けることができることは、子どもを安心して生み育てることができるまちをつくることにつながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				児童福祉法、子ども・子育て支援法において、町は良質で適切な保育の提供体制を確保する責務があり適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				志免町保育所設置条例により、町立保育園を設置し運営しており妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				保育需要に応じ保育を安定的に提供でき成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				保育が必要な家庭を対象としており適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				保育を必要とする0歳から未就学児を保護者に代わって保育を行っており適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				保育士が保育業務に専念できるよう、トイレ清掃等はシルバー人材に委託するなど業務改善を行っている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				保育所運営に必要な人件費等、入所児童に対して毎年見直しており適切である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				保育料は国の定めに基づき算定しているため適切である。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	志免東保育園は新園舎となり、町内の基幹保育園として運営していくこととなる。日頃から地域に開かれた保育園として、子育て世帯が子育ての相談ができるたり、遊びに来たりすることができる保育園となっていく必要がある。どのようなことができるのか検討していく必要がある。 志免南保育園は園舎の老朽化が進んでいるが、園舎建替えや民営化は検討していない。少子化が急激に進んでおり入所児童数は減少する見込みであり、入所児童数を調整する園として、今後、定員を減らすことや閉園等も検討していく必要がある。 志免東保育園は新園舎になることによる利用希望者の増加を見込んでいたが、対前年比112%と微増にとどまり、入所率も89%と目標を下回った。新調した町立保育園パンフレットを周知に活用していきたい。 主食の提供は、料金の徴収事務等の協議に時間を要し令和6年度実施を見送り、令和7年4月開始に修正した。		
	有効性	d	c	c	c			
	効率性	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・閏与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105108		
事務事業名	町立保育園一時預かり事業			担当課	子育て支援課		
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 04 児童福祉施設費 02 保育園費		
取り組み方針		5-1	子育てしやすい保育環境を整える				
根拠法令条例等					個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 就学前児童(及びその保護者)			人	2,560	2,297	2,000
		①						
		⑨						
		・就労などにより必要なときに子どもを一時的に預けることができる						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	保護者の就労や疾病、出産及び私的の理由等により一時的に家庭での保育が困難な児童を一時的に預かる (満1歳～就学前児童を対象に、町立志免南保育園で実施、利用料500円/時間、利用できる理由と日数に制限あり) ・利用希望者の受付、登録、登録通知書の発行、保育料の徴収						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	開所日数	↑	日	目標	290	293	290	99.0%
					実績	290	290		
イ	活動	登録者数	↑	人	目標	60	60	60	96.7%
					実績	66	58		
ウ	成果	利用者数(延べ)	↑	人	目標	725	800	800	92.3%
					実績	779	738		
エ	成果	1日当たりの平均利用者数	↑	人	目標	3	3	3	84.7%
					実績	3	3		
オ	成果	一時預かりできなかった件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	2,290	3,868	1,271	4,068	
	財源	その他特定財源	2,148	1,662	2,154	2,484	
		一般財源	-704	3,937	3,986	14,060	
		合計(A)	3,734	9,467	7,411	20,612	12,918
		(内 会計年度任用職員人件費)	(6,578)	(8,669)	(7,248)	(19,596)	
		正職員人件費[按分](B)	754	868	3,532	1,798	
		トータルコスト(A)+(B)	4,488	10,335	10,943	22,410	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.11	0.46	0.23	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ  保護者の就労形態が、パートタイム就労や育児短時間勤務等の多様化に対応するため、平成22年4月より「志免町一時・特定保育事業」として開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化  平成27年度の子ども・子育て支援新制度開始にともない特定保育を廃止し、一時預かり事業を単独で実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望  なし
--	--	--------------------------------

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

町立保育園一時預かり事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				就労や緊急時など、一時的に保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとしているため。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				児童福祉法で、町は一時預かりに必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				利用時間についての見直しを行い3年目になった。これが定着している、そのことで保護者が利用しやすく、また保育所や幼稚園への選択についての幅が広がったように思われる。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				志免町一時預かり事業の実施に関する規則で定める一時預かりを利用できる対象者としているため適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				児童福祉法に規定される一時預かりを行う事業であるため、他に有効な手段はない。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				利用者に対応できる最低限の人数で対応しており、これ以上見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				一時預かり事業を行うために必要な人件費が大半を占めており、これ以上の削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				子ども・子育て支援交付金(国庫補助・県費補助)を受けている。また、利用者から保育料を徴収している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	令和6年10月から志免東保育園で一時預かり保育を開始する予定だったが、保育士が採用できず開始できなかった。令和7年度は志免東保育園で事業開始を予定しており、二園を合わせた全体的な利用人数は増加することが見込まれる。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和8年度から「乳児等通園支援事業」が始まるため、「一時預かり保育事業」の運営内容について検討していきたい。制度間で、対象年齢の範囲が若干異なるため、制度の見直しも検討していく必要がある。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105109		
事務事業名	町立保育園維持管理事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実		予 算	会 計	01 一般会計
	取 紾	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03 民生費	04 児童福祉施設費
根拠法令条例等		児童福祉法、保育所設置条例		科	目	02 保育園費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 39 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～		年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町立保育園	園	2	2	2
		①				
		⑨				
・安全で快適に保育園運営ができる						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町立保育園で保育事業が安全で快適に行うことができるよう施設の維持管理を行う ・営繕作業員の配置 ・業務委託、修繕、工事請負契約事務				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	営繕作業員就業日数	↑	日	目 標	230	230	230	95.7%
					実 績	232	220		
イ	活動	工事件数	↑	件	目 標	5	7	10	114.3%
					実 績	8	8		
ウ	活動	委託等件数	↑	件	目 標	9	11	11	100.0%
					実 績	9	11		
工	成果	管理不足に起因する事故件数	↓	件	目 標	0	0	0	
					実 績	0	0		
才					目 標				
					実 績				
力					目 標				
					実 績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		5,702	8,938	8,950	8,478		
合計(A)		5,702	8,938	8,950	17,161		
(内 会計年度任用職員人件費)		(1,762)	(2,261)	(2,443)	(2,585)		
正職員人件費[按分](B)		754	1,549	1,781	3,048		
トータルコスト(A)+(B)		6,456	10,487	10,731	20,209		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.20	0.23	0.39		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和39年1月に町立保育園を設置し、以後も保育園を開設して昭和54年3月に5園となつた。 その後、平成20年3月、平成25年3月、H30年3月に民営化した。	園舎建築から年数が経過していくにつれ、補修・工事等、維持管理業務の件数及び事務量も増加してきた。 志免東保育園については、令和5年度に建替え工事を実施し令和6年度から新園舎となつた。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 町立保育園維持管理事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				安全に快適に保育園運営ができますことは、保育ができる環境の維持、確保となり、その結果、ライフスタイルに合わせた教育や保育の環境を選択できるまちづくりにつながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、保育環境を改善するとしているため。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				町の施設であり、安全安心な子育て環境整備を行うことは、行政の役割として妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				予算の範囲内で必要な維持管理を実施しているため、継続して安全な状況が保たれている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町立保育園の維持管理を目的としているため、これ以外の対象はなく適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				程度に合わせて、外部の発注工事と営繕修理業務等を分けている。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				2園を一人の職員が対応しているが、年間計画を策定しており効率的に対応できている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				現在もコスト面を考え、用途に分けて運営しており適切である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				決まった補助金はないが、対象となる補助金があれば利用する。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点			
	いずれか0点	d	c	c	c			
	いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105110
事務事業名		私立教育保育施設運営事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	予算科 目	03 民生費、10 教育費 04 児童福祉施設費、04 幼稚園費 02 保育園費、01 私立幼稚園費助成費
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 私立教育保育施設(町外含む)	施設	19	22	26
		① 私立教育保育施設入所者(委託児含む)	人	1,055	1,256	1,560
		⑦				
	・(私立教育保育施設)保育需要に応じた保育を安定的に提供する ・(私立教育保育施設入所者)保育サービスを受けることができる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	施設型給付・地域型保育給付費を支給し、利用施設に対する財政支援等を行う ・施設型給付(委託)費の毎月の支弁及び精算事務 ・私立保育所等への負担金の交付 ・国県への補助金申請				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金交付額	↑	千円	目標 1,265,976 実績 1,212,753	1,233,179 1,233,179	1,723,234	100.0%
イ	活動	保育料収納額(町ベース)	↑	千円	目標 119,673 実績 103,557	116,046 106,652	105,902	91.9%
ウ	活動	国県の補助金額	↑	千円	目標 881,538 実績 903,627	818,559 1,233,178	1,104,975	150.7%
工	成果	定員数(私立教育保育施設、年度末)	↑	人	目標 1,106 実績 1,106	1,106 1,106	1,861	100.0%
才	成果	平均入所率(町立除く)	↑	%	目標 100.0 実績 98.8	100.0 107.4	100.0	107.4%
力					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	890,004	818,559	964,653	1,104,975	
		その他特定財源	92,562	88,890	88,521	82,737	
		一般財源	208,878	314,875	220,819	535,522	
		合計(A)	1,191,443	1,222,324	1,273,994	1,723,234	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	4,395	4,802	4,760	5,395	
		トータルコスト(A)+(B)	1,195,838	1,227,126	1,278,754	1,728,629	
	閥与職員数(単位:人)	正職員	0.59	0.62	0.62	0.69	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成24年8月に子ども・子育てをめぐる様々な問題を解決するために、「子ども・子育て支援法」が公布され、関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から施行された。 この制度のもとに、保育所だけでなく、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設を含めた私立教育・保育施設での運営が始まった。	平成27年度にみなみの風こども園と空とくじら幼稚園志免本園が開園し、平成29年度にラピス保育園が小規模保育施設として開園した。令和3年度にあかつき幼稚園が新制度移行し認定こども園になった。ニーズが多様化しており、町外の保育園・幼稚園等を利用する世帯も増えている。	施設型給付費の算定方法が複雑なため、多くの施設が交付申請の事務等にかなり時間を要している。 保育士確保に苦慮しているため、福岡市の補助事業(保育士に対し奨学金の代理返済や家賃補助)と同様の補助事業を行ってほしいとの要望が私立保育園等から上がっている。 育児休業が定着しつつあり、出生数も少ないため、0歳児の入所数が定員に満たっていない施設も多い。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

私立教育保育施設運営事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				すべての子育て世帯が教育や保育の環境を選択できるよう保育施設の環境を維持継続できているため、貢献度は高い。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				子ども・子育て支援法により実施するため適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				子ども・子育て支援法により実施。私立保育施設等の保育委託費・施設型給付費を市町村が負担する事は、全国的に統一され制度化されたものである		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				私立保育所・認定こども園・地域型保育事業所に対し、毎月、適切に給付費の支払いを行うことで財政支援に寄与できたため、私立保育所等の財政運営を保証できている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				就労等により子どもの保育ができない家庭が子どもを預けることができる施設を対象としているため、適切である。児童福祉法に規定されている。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				在籍する人数に対して給付費を支給しており、手段は適切である。「留意事項通知」(特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について)に基づき算定。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				給付費の請求方法・様式が施設や自治体によって異なるため事務が煩雑となっており、統一することが望ましい。給付に係るシステム構築が必要である。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国が定めている基準で保育委託費・施設型給付費を負担するため適正である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国の交付金1/2および県費負担金1/4および県費補助金を活用している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c		
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						
施設型給付の制度・算定方法が複雑で、さらに自治体間で申請事務が異なるため、私立教育保育施設が申請書類を作成することが難しい。今後、国がシステムの標準化を行えば、私立教育保育施設は給付費に対する理解が深まるし、町の負担も軽減される。 子どもの出生数が少なくなっており、育児休業も定着しつつあり、0歳児の入所も減少している。町内には企業主導型の保育施設が12施設あり、入所施設の選択肢が多くなっている。そのため、定員に満たっていない施設もある。 保育士確保に苦慮している。福岡市が保育士に対し奨学金の代理返済や家賃補助を行っているため、市に隣接する施設では保育士の確保が難しい。								

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
今後の方向性	拡充		C	B	A						
	維持		E	D							
	縮小		F								
	休廃止	G									
	D	成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・関与職員数)			

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105111		
事務事業名	私立教育保育施設延長保育事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実		予 算	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款 03	民生費	
根拠法令条例等		子ども・子育て支援交付金交付要綱、福岡県延長保育事業費補助金交付要綱		科 04	児童福祉施設費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		目 02	保育園費		
				個別計画			
				<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) <input type="checkbox"/> 年度～		年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 私立保育施設	施設	10	10	10
		① 私立保育施設入所者(町内施設)	人	997	1,048	1,022
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(私立教育保育施設)安定的に延長保育事業を行うことができる ・(私立教育保育施設入所者)通常保育時間以降も子どもを預けることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	就労形態の多様化等やむを得ない理由により、通常保育時間以降の延長保育を実施する私立教育保育施設に対して補助金を交付する(別府つくし、タンボボ、志免あおぞら、ラピス、かめやま保育園は18時～19時/あいあい、志免さくらこども園は18時～20時/みなみの風保育園は18時30分～19時30分/空とぶくじら幼稚園志免本園は18時～19時30分まで延長) ・延長保育事業の実績報告受付、補助金の交付決定、補助金の交付				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付額	↑	千円	目標 5,728	9,141	8,880	109.8%
					実績 5,434	10,040		
イ	活動	延長保育実施施設数	↑	施設	目標 9	10	10	100.0%
					実績 8	10		
ウ	成果	延長保育利用者数(延べ)	↑	人	目標 14,000	14,000	14,000	86.2%
					実績 9,696	12,074		
エ	成果	補助金交付施設数	↑	施設	目標 9	10	10	80.0%
					実績 9	8		
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	4,402	6,094	4,559	5,920	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,032	3,047	1,401	2,960	
		合計(A)	5,434	9,141	5,960	8,880	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,196	1,549	1,536	1,646	
		トータルコスト(A)+(B)	6,630	10,690	7,496	10,526	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.16	0.20	0.20	0.21	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、子ども・子育て支援の着実な推進を図るために、子ども・子育て支援交付金交付要綱が制定された。交付対象になる13の「地域子ども・子育て支援事業」の一つに延長保育事業がある。	延長保育事業の補助対象施設は、平成26年度までは認可保育園だけだったが、平成27年度から新制度に伴い、認定こども園等も補助金の対象になった。	延長保育料金(月極)の設定をして欲しいとの意見がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | 私立教育保育施設延長保育事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				就労などにより保育必要量を超えて保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとしているため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				子ども・子育て支援法に地域子ども・子育て支援事業として「延長保育事業を実施する」と定められているため妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				20時までの延長保育を実施している園もあり、現在の事業でニーズを満たしていると考えられる。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				私立認可保育施設等に入所している児童を対象としているため適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				延長保育の運営にかかる費用の一部を補助することで事業を実施しやすくなるため。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金支給の事業を最低限の人数で対応しており効率的である。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金の大部分は、延長保育事業の保育士人件費にあたるため、補助金を削減すると適正な保育士を確保できなくなるので、これ以上削減する方法はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国庫・県費の延長保育事業費補助金を活用しているため適切である。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		0点	1点	2点	3点	事業費補助金の交付決定事務にあたり、施設からの報告書を手動でカウントしていたため、今年度、様式を改定した。また、「子ども・子育て支援交付金」の交付要綱が改正されたため、交付額が増額となった。			
	有効性	d	c	c	c	保育標準時間 保育所及び認定こども園 (改正前) 30分 300,000円 (改正後) 30分 600,000円 (改正前) 1時間 1,667,000円 (改正後) 1時間 1,760,000円			
	・効率性	c	c	c	c	保育標準時間 小規模保育事業 (改正前) 30分 300,000円 (改正後) 30分 600,000円 (改正前) 1時間 1,338,000円 (改正後) 1時間 1,422,000円			
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
a		業務の内容は適切である							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105112
事務事業名		私立教育保育施設一時預かり事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	会 計	01 一般会計
	取 紾 方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	予 算 款 科 目	03 民生費 04 児童福祉施設費 02 保育費
根拠法令条例等		児童福祉法、福岡県一時預かり事業費補助金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)
				年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 私立教育保育施設(町外含む)	施設	10	11	12
		① 就学前児童(及びその保護者)	人	2,560	2,297	2,000
		⑦				
		・(私立教育保育施設)安定的に一時預かり事業を行うことができる ・(就学前児童)リフレッシュや就労、緊急入院等で一時預かりを利用できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	一時預かり事業を実施している私立教育保育施設に補助金の交付を行う(別府つくし保育園は一般型、あかつき幼稚園は幼稚園型、志免さくらこども園は幼稚園型を実施。また町外でも志免町在住の子どもが一時預かりを利用) ・実績報告受付、交付決定、補助金交付				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	↑	千円	目標 4,307 実績 4,306	4,907 2,715	4,907	55.3%
イ	成果	一時預かり補助対象施設数	↑	施設	目標 7 実績 5	5 3	6	60.0%
ウ	成果	利用者数(延べ)	↑	人	目標 9,200 実績 8,477	9,200 10,010	10,000	108.8%
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	4,174 0	3,638 0	1,853 0	3,638 0	
		一般財源	132	1,269	863	1,269	
		合計(A)	4,306	4,907	2,716	4,907	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,482	1,239	1,382	1,493	
		トータルコスト(A)+(B)	5,788	6,146	4,098	6,400	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.20	0.16	0.18	0.19	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、子ども・子育て支援の着実な推進を図るために、子ども・子育て支援交付金交付要綱が制定された。交付対象になる13の地域子ども・子育て支援事業の一つに一時預かり事業がある。	一時預かり事業の補助対象施設は、平成26年度までは認可保育園だったが、平成27年度からは幼稚園、認定こども園も対象施設になった。また、町内の施設だけでなく、町が委託している他市町村の施設も対象施設になった。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | 私立教育保育施設一時預かり事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い		就労や緊急時など、一時的に保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3	
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとしているため。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		児童福祉法で、町は一時預かりに必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。		
有効性 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		事業実施施設・利用者数ともに増加しており、保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができている。	3	
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		一時的に保育が必要となった児童を対象としているため適切である。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		児童福祉法に規定される一時預かりを行う事業であるため、他に有効な手段はない。		
効率性 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		補助金の支給事務のみとなっており、関与職員人数は見直しの余地はない。	3	
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		補助額は基準どおりで、また業務は補助金の申請等にかかる事務のみのため、これ以上の削減は見込めない。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		国・県の補助金を活用している。(子ども・子育て支援交付金・福岡県一時預かり事業費補助金)		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点
	いすれか0点	d	c	c	c	
	いすれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である				
一時預かりに必要な保育士の確保ができない園や、通常保育の利用児童数が定員に達しているため一時預かりを実施する余裕がなく、事業を実施できない園があった。しかし、特に町民からの問い合わせなどはなかった。						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	拡充		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
	D	成果・費用とも維持					

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105113		
事務事業名		私立教育・保育施設補助事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計	01 一般会計	
	取 紾	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	科 项	款 目	03 民生費	04 児童福祉施設費
根拠法令条例等		志免町保育士等処遇改善臨時特例補助金交付要綱		個別計画		02 保育園費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		年度より開始	
						<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年) R 5 年度～ R 6 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	事業内容	対象名	単位	05年度	06年度	07年度(見込)
		①対象 (誰を、何を)	施設	4	4	-
		②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	物価高騰により負担が生じている認可保育園等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、保育サービスの質を確保することを目的に、補助金を交付する。			
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	上半期4～9月分・下半期10～翌4月分の2回に分けて、福岡県保育所等物価高騰対策費補助金交付要綱を基に実施。志免町保育所等物価高騰対策費補助金交付要綱を制定し、町内の認可保育園・認定こども園(別途予算措置される幼稚園型を除く)・小規模保育事業を対象に実施。対象要件に該当する施設が4施設となった。			

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	↑	件	目標 4 実績 4	4 4	-	100.0%
イ	成果	補助金額	↑	千円	目標 1,286 実績 1,286	103 103	-	100.0%
ウ					目標 実績			
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	1,318	33	52	220,875	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	355	34	52	114,038	
		合計(A)	1,672	67	103	334,913	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	4,005	2,881	3,624	2,896	
		トータルコスト(A)+(B)	5,677	2,948	3,727	337,809	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.54	0.37	0.47	0.37	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
国の方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)と福岡県保育所等物価高騰対策費補助金の創設。	物価高騰に直面する保育施設等について、高騰する光熱水費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。	特になし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

私立教育・保育施設補助事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定 3	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				高騰する光熱水費等の補助を行うことは、子育て支援の充実に繋がる。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い				施設の経費を一部補助することで子育てしやすい保育環境の提供が継続的に可能となる。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い				国の地方創生臨時交付金等を活用するため妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				必要な施設に対して補助事業が実施できた。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助要綱を基に実施しているため、適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助要綱を基に実施しているため、適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金の申請等にかかる事務のためこれ以上見直しの余地はない		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金の申請等にかかる事務のため、適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				県1/2・町1/2			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	県の補助事業を活用し、対象施設に適正に交付することができた。令和5年度の福岡県の事業費補助金を活用したため、令和6年4月の1月分が対象となった。		
			d	c	c	c			
分析・検証結果		有効性・効率性	いずれか0点	c	c	c			
			いずれか1点	c	c	c			
			合計4点	c	c	b			
			合計5点	c	b	b			
			合計6点	c	b	a			
		a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
今後の方向性	拡充		C	B	A						
			E	D							
	維持		F								
			G								
	縮小					コストの方向性(一般財源・関与職員数)					
D		成果・費用とも維持									

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105114
事務事業名		学童保育所運営事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	款 项	03 民生費
根拠法令条例等		児童福祉法、児童の権利に関する条約		科 目	04 児童福祉施設費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 63 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 学童保育所の利用を希望する児童及びその保護者(申込者数)	人	767	850	900
		①				
		⑨				
・(児童)放課後等に安全に過ごすことができる ・(保護者)就労などにより放課後以降保育ができない時に子どもを預けることができる						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	学校の余裕教室や専用施設を利用して学童保育を行う(月曜日～金曜日は放課後から18時まで/土曜日、長期休暇期間は8時～18時/平日は19時まで延長保育を実施/平成30年度からシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に委託) ・委託関係事務等 ・入退所決定事務、運営支援等				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	開所日数	↑	日	目標 292 実績 292	289 290	290	100.3%
イ	活動	定員数(4学童)	↑	人	目標 660 実績 660	660 660	660	100.0%
ウ	成果	入所者数	↑	人	目標 680 実績 742	780 786	850	100.8%
エ	成果	入所率(入所者数/定員数)	↑	%	目標 103.0 実績 112.0	118.0 119.0	128.0	100.8%
オ	成果	待機児童数	↓	人	目標 0 実績 16	0 18	0	
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	89,339 35,479	90,113 35,670	101,770 36,666	124,498 35,670	
		一般財源	57,317	65,637	50,710	34,400	
		合計(A)	182,135	191,420	189,146	194,568	186,296
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	4,759	3,222	1,720	7,224	
		トータルコスト(A)+(B)	186,894	194,642	190,866	201,792	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.64	0.42	0.22	0.92	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
「子育てをしながら働き続けたい」という希望や、放課後の「かぎっ子対策」など、保護者からの要望により学童保育所設置に向けた動きがスタートし、昭和63年度より事業開始した。	厚労省は、平成25年11月、定員は40人以下が望ましく、対象年齢はおおむね10歳までとしていたものを小学校6年生までに引き上げる基準を示した。令和4年度に支援員等の待遇改善を目的とした補助金が実施された。	志免南第2学童保育室は令和3年度から家庭科室を利用して開設しているが、専用施設ではないため、場所の変更について要望がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

学童保育所運営事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				保護者は、就労等により日中家庭保育ができない子どもを預けることができ、子どもは安全に過ごすことができるることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとしているため。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				児童福祉法に、市町村は放課後児童健全育成事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				放課後児童支援員の資格を有した指導員を配置しており、安全に児童が過ごすことができており、これ以上の成果をあげる余地はない。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				志免町学童保育事業実施に関する条例による対象者としているため、妥当である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				専用施設の他、学校の教室・家庭科室などを利用し運営しており、適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				学童運営保育所運営については、専門業者に委託しており効率的に行われている。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				学童保育所を効率的・効果的に運営するために必要最低限の費用であり、これ以上の削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国・県の補助金を活用している。受益者負担は、保護者より利用料4,500円(その他、延長利用料等あり)を徴収しているが、物価高騰の影響もあり、今後見直す可能性はある。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	コロナ禍が収束し、子育て世代の就業率が上昇した影響により、申込数が令和5年度に比べ100名弱増え、中央・東学童保育所で待機児童が発生した。		
	有効性	d	c	c	c	令和7年度はさらに多くの申し込みがあっており、令和6年度末時点で20名弱の待機児童の発生が見込まれている。志免南学童保育所においては、現在の第一学童保育所と家庭科室を利用しての第二学童保育所だけの運営では児童の受け入れが難しいことから、3階図工室をタイムシェアしての運用を令和7年度予定している。		
	・効率性	c	c	c	c	また、長年改定していない利用料の増額改定について、令和7年度中に検討し、令和8年度から実施を予定している。		
	合計0点	c	c	b	b			
	合計1点	c	b	b	a			
	合計4点	c	b	b	a			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105115		
事務事業名	学童保育所維持管理事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実		予 算	会 計	01 一般会計
	取 紾	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03 民生費	04 児童福祉総務費
根拠法令条例等		志免町学童保育所運営要綱			科	目	03 学童保育費
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 63 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 学童保育所施設	施設	15	15	16
	①					
	⑨					
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		・安全で快適に学童保育所運営ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	学童保育事業が安全で快適な運営ができるように施設の維持管理を行う ・業務委託契約事務(警備、消毒、火災報知器点検など) ・施設修繕事務				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	業務委託件数	↑	件	目標	4	4	4
					実績	4	4	
イ	活動	修繕件数	↑	件	目標	3	4	4
					実績	4	5	
ウ	活動	工事件数	↑	件	目標	1	0	0
					実績	1	1	
工	成果	管理不足に起因する事故件数	↓	件	目標	0	0	0
					実績	0	0	
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	1,520	0	1,744	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,074	1,662	874	1,679	
		合計(A)	3,594	1,662	2,618	1,679	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,601	775	1,382	2,652	
		トータルコスト(A)+(B)	6,194	2,437	4,000	4,331	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.35	0.10	0.18	0.34	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和63年度より学童保育所の事業が開始し、年月が経つとともに修繕等が必要になってきた。 また、当初は学校の余裕教室を使用していたが、平成13年4月に西学童保育所、平成18年9月に中央学童保育所、平成20年3月に志免東学童保育所の建設に伴い、警備、消毒等の委託を開始した。	なし	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

学童保育所維持管理事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安全で快適に学童保育所運営ができますことは、子育てしやすい保育環境を整えることにつながるため、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに直結している。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとしているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は放課後児童健全育成事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されている施設の維持管理事業のため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	施設の維持管理に必要な業務委託を実施しており、施設によっては老朽化が進んでいるため、必要に応じて修繕を行い、継続して安全な状況が保たれるよう努めている。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学童保育所は町の施設であり、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理に必要な業務を委託し、管理しているため適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員は維持管理の為の委託事務を行っており、これ以上は削減余地がない。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	警備・消防・清掃など最低限必要な経費のみのため適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					
学童保育を利用している児童が、安心・安全に活動できるように施設の修繕や清掃、点検業務など維持管理を行った。各施設の空調機については、熱中症防止の為、近年、緊急で工事する機会が増えている。令和6年度は、経年劣化によりに西第1学童保育所の空調機が故障したため、取替工事を行った。							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105116
事務事業名	子どもショートステイ事業		担当課	子育て支援課	担当係
総 体 合 計 画 系	施 策	05 子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 03 児童福祉費 06 子育て支援事業費	
取り組み方針	5-1 子育てしやすい保育環境を整える				
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町子育て短期支援事業実施要綱	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 28 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦一時的に家庭での養育が困難となる町内に住所を有する18歳未満の児童(入所希望児童)	人	1	2	2
		①				
		⑨				
		・保護者の養育が困難な期間も安全で安心して生活ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	児童福祉施設に委託し、一定期間必要な保護を行う ・児童福祉施設との委託契約、委託料の支払い ・利用希望者からの問合せ対応 ・申請受付、登録、連絡調整				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	委託児童福祉施設数	↑	施設	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	100.0%
イ	活動	入所希望者数	↑	人	目標 - 実績 -	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	100.0%
ウ	成果	入所児童数	↑	人	目標 3 実績 1	目標 2 実績 0	目標 2 実績 0	
工	成果	入所対応率(入所回数/入所希望回数)	↑	%	目標 100.0 実績 100.0	目標 100.0 実績 0.0	目標 100.0 実績 0.0	
才					目標 実績	目標 実績	目標 実績	
力					目標 実績	目標 実績	目標 実績	

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	154	76	154	
		その他特定財源	0	1	0	1	
		一般財源	0	76	-76	76	
		合計(A)	0	231	0	231	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	598	310	307	640	
		トータルコスト(A)+(B)	598	541	307	871	
	閥与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.04	0.04	0.08	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
多様化する家庭環境のなか、さまざまな事情で18歳未満の児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設に委託し、一定期間必要な保護をおこなうために、平成28年度より開始された。	核家族化等により、近隣に育児で支援してくれる知り合いがいない家庭が増えている。また、ひとり親家庭や持病を持ちながら育児をしている家庭も増加している。	特になし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

子どもショートステイ事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い		一時的に家庭での養育が困難となった子どもが、安全で安心して生活できることは、養育できないことに対する子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3	
		意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
				総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、親が育児できない状況の際に緊急的に預けれる支援があることは、安心につながると考えられる。		
有効性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		児童福祉法に、市町村は子育て短期支援事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。	2	
		成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		
				委託施設が満床で入所できないことがあり、他の支援やサービスの紹介を行い対応しているものの、保護者のニーズと施設の供給がうまく合わないことがあった。安全で安心して利用できる事業所等の開拓が必要。		
効率性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		一時的に家庭での養育が困難となった子どもを対象としており、適切である。	3	
		手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
				児童福祉施設に委託することで、安全・安心な支援ができているため適切である。		
業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		児童福祉施設に委託するために最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3	
投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		児童福祉施設に委託するために必要な委託料で実施しており、削減余地はない。		
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		国・県の補助金を活用している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である				
今年度は、ショートステイの利用希望者と施設の供給が合致せず、利用に至らなかった。今後、安全で安心して利用できるショートステイの担い手や事業所の開拓が必要。						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							
コストの方向性(一般財源・関与職員数)									

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105117
事務事業名	町立保育園整備事業	担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総 体 合 計 画 系	施策	05 子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 項 目	
取り組み方針	5-1 子育てしやすい保育環境を整える	根拠法令条例等	個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 5 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 志免東保育園旧園舎	棟	1	1	0
		①				
		⑨				
志免東保育園旧園舎(及び志免東小学校プール)の解体を行う						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免東保育園旧園舎(及び志免東小学校プール)の解体を行う ・隣接する志免東小学校プールも解体することから、学校教育課・志免東小学校・保育園を連携を取りながら、児童・近隣住民に注意し、安全に滞りなく解体工事を行う。				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	工程会議(打ち合わせ)回数	↑	回	目標	36	0	0
					実績	15	12	
イ	成果	解体された園舎数	↑	棟	目標	1	1	100.0%
					実績	1	1	
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	2,080	0	0	0	
		その他特定財源	0	56,055	0	0	
		一般財源	610,400	1,980	54,870	0	
		合計(A)	612,480	58,035	54,870	0	0
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	5,799	4,648	2,457	0	
		トータルコスト(A)+(B)	618,280	62,683	57,327	0	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.78	0.60	0.32	0.00	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
志免東保育園は建築後48年を経過し老朽化が進んでいること、また保護者送迎用駐車場がないこと等から、保育環境改善のため、東地区社会体育館跡地に建て替えを行い、旧園舎については解体することになった。	急激な社会情勢の変化により、労務費や建築資材等が高騰している。	保護者からは安全安心な保育環境が、また保育士からは働きやすい職場環境が求められている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

町立保育園整備事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				第6次志免町総合計画、第2期志免町子ども・子育て支援事業計画に則したものとなっている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画において、重点的に取り組むべきこととして、子育てしやすい保育環境を整えるためとあるため、適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				町立保育園の解体の為、必要である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				新園舎が建設され、旧園舎は使用しないことから早急に解体を行った。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				旧園舎については今後、利用予定なく、小学校・保育園と隣接していることから、治安維持の為にも早急に解体することは適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				旧園舎を解体のが最も有効である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				これ以上の改善の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				改善の余地なく、適切である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金・起債等はないことから、一般財源・おうえん基金等を利用した		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	解体工事途中、アスベストが壁の隠蔽部等から追加で見つかったことから、変更契約を行ったが、請負業者・関係機関と連携し、工期内に事故無く安全に工事を終えることができた。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c			
		いずれか1点	c	c	c			
		合計4点	c	c	b			
		合計5点	c	b	b			
		合計6点	c	b	a			
	a	業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・閏与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	一	廃止済							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105119
事務事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会計 01 一般会計
	取 紾	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	款	03 民生費
根拠法令条例等				科	03 児童福祉費
				目	01 児童福祉総務費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 年度より開始 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年) R 5 年度～ R 6 年度		個別計画	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	対象名 ①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名		単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		①	②	人	9,143	9,042	8,950
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免町こども計画(令和7年度～11年度)の策定を行うため、 ・策定にかかる業務委託業者を選定(令和5年度) ・ニーズ調査票(アンケート調査票)の作成及び発送(令和5年度から6年度) ・ニーズ調査結果の分析 ・こども計画の内容を検討するため審議会開催					

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	志免町こども計画策定審議会回数	↑	回	目標 2	5	0	80.0%
					実績 1	4		
イ	成果	志免町こども計画策定	↑	%	目標 33.56%	100.00%	0	99.5%
					実績 33.30%	99.50%		
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	-
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	5,820	5,414	0	
		一般財源	2,592	0	0	0	
		合計(A)	2,592	5,820	5,414	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,794	2,014	1,689	396	
		トータルコスト(A)+(B)	4,386	7,834	7,103	396	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.24	0.26	0.22	0.05	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
「第2期志免町子ども・子育て支援事業計画」が令和6年度で終了し、続く令和7年度からは「子ども基本法」に基づく国の「子ども大綱」及び福岡県の「子ども計画との整合性に留意し、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画」、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「子どもの貧困対策計画」、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」、更に志免町子どもの権利条例に基づく行動計画も包含して「志免町こども計画」を策定するため。	こども基本法(令和5年4月1日施行)は、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが、将来にわたりて幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的として、こども施策の基本理念のほか、こども大綱の策定やこども等の意見の反映などについて定められている。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | 子ども・子育て支援事業計画策定事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				総合計画の施策である「子育て支援の充実」を実施していくための、町の基本計画(個別計画)となるため。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				上位計画である「第6次志免町総合計画」の政策「未来の担い手と共に育つまち」の実現を図る部門別計画として、また、他部門計画と連携し、整合性を図っているため、意図は適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				子育てに対する不安感・負担感の解消やいじめ虐待、不登校や貧困対策のため、計画策定を進めること、また審議会を開催することには自治体の関与は必要である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				アンケート結果を参考に、こども大綱に沿って「こども計画」を策定することができた。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				計画を策定するうえで、審議会開催は適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				計画策定業務の委託や審議会を開催することは適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				審議会の開催等の事務のため、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				計画策定業務委託料と審議会委員報酬のみで、削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金等はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	新計画は、これまでの子ども子育て支援事業計画のみでなく、子どもの貧困対策や少子化対策等、多くの計画を包括する計画となるため、策定に時間がかかると見込んでいたが審議会もスムーズに進み、滞りなく計画が完成した。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
		c	b	b	a			
	合計5点	c	b	b	a			
		c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	G	終了廃止							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105201		
事務事業名	地域子育て支援拠点事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実		予 算	会 計	01 一般会計
	取 紾 方 針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		科 目	款 03	民生費
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町子育て支援センター設置要綱			項 03	児童福祉費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 未就学児童(及びその保護者)	人	2,560	2,397	2,307
		①				
		⑨				
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる  ・にじいろポケットの管理運営、親子イベント(毎月第2または第3木曜日に体育遊び、工作等)の開催を行う ・施設の維持管理、家庭相談事業の実施 ・イベント企画、広報、講師依頼、準備、受付、後片付け、講師謝金支払い				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	にじいろポケット開設日数	↑	日	目 標	295	286	290	100.0%	
					実 績	295	286			
イ	活動	イベント開催数	↑	回	目 標	12	12	12	91.7%	
					実 績	12	11			
ウ	成果	にじいろポケット利用者数	↑	人	目 標	4,000	8,000	8,000	98.6%	
					実 績	8,807	7,889			
エ	成果	イベント参加世帯数	↑	世帯	目 標	300	240	240	80.0%	
					実 績	242	192			
オ	成果	子育て広場の満足度	↑	%	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0%	
					実 績	98.0	100.0			
力					目 標					
					実 績					

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特 定	国・県支出金、地方債	2,578	3,272	2,266	3,664	
	財 源	その他の特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,216	1,636	1,043	1,832	
		合計(A)	3,794	4,908	3,309	5,496	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,645)	(4,758)	(3,170)	(5,350)	
		正職員人件費[按分](B)	1,196	930	921	1,707	
		トータルコスト(A)+(B)	4,991	5,838	4,230	7,203	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.16	0.12	0.12	0.22	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
児童虐待が社会問題となってきた中、核家族化等で家の中で孤立した子育てを行っている保護者への支援が求められるようになってきた。地域の保護者同士の交流の場となり、在宅保育を行う保護者の子育てを支援することを目的に、平成11年度より開始。	子育て世代の転入者は近年増加傾向にあるも、核家族の増加により、家の中での孤立した子育てを防ぐためにも、交流の場や機会の提供が求められる。 子どもが多様な大人や子どもと関わる機会が減少している。	子育て世帯が安心して遊べるシーメイトのよいところは、屋外遊具のすぐそばにじいろポケット内の子ども用のトイレや授乳室などが備わっているところにある。祝日にじいろポケットが閉館していると使用できないため、子育て世帯から祝日も開館してほしいとの声がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

地域子育て支援拠点事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				親子で楽しくふれあうことができ、他の子育て家庭との交流ができるることは、子育て世帯の孤立化を防ぎ、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。		3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げ、子育て世帯が地域から孤立することがないよう、子育て講座や交流の機会を提供するため妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				児童福祉法に、市町村は地域子育て支援拠点事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				多種多様なイベントを行うことで、他の親子との交流もできており、参加者や利用者からは、高い満足度が得られており、成果が得られている。		2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				育児により地域から孤立しやすく、親子のみで過ごす時間が長く、ストレスをためやすい未就学児とその保護者を対象としており、適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				交流できる場づくりと子育てについて包括的に支援する子育て支援センターにおいて、交流できる様々なイベントの開催を行っており、適切であるが祝日開所の声もあることから検討が必要			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				子育て広場の事務室を子育て支援センター内に設置しており、ファミリー・サポート・センター運営事業や子育て支援センター運営事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				施設の維持管理やイベントを開催するために必要な費用(講師謝金)等であり、適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国・県の補助金を活用している。 国:地域子育て支援拠点事業費補助金(子ども・子育て支援交付金) 県:福岡県地域子育て支援拠点事業費補助金			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	今年度は、配置予定のセンター保育士が2名欠員の状態での運営となった。そのようななかでも子育て世代や乳幼児の居場所、交流の拠点としてしっかりと役割を果たしている。にじいろポケットの祝日開所を検討するうえでは、さらに人員確保が必要となる。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c			
		いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
	a	業務の内容は適切である							

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	シーメイトの開館日と子育て支援センター(にじいろポケット)の開館日を合わせることで、親子の居場所となり、安心して子育てができる環境の充実につながる。			
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	A	成果拡充・費用拡大							にじいろポケットが祝日を開館するためには会計年度任用職員の配置が必要となり、人件費の増額が必要となる。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105202
事務事業名		子育て支援センター運営事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 科 目	会 計 款 項 目
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		01 一般会計 03 民生費 03 児童福祉費 06 子育て支援事業費
根拠法令条例等		子ども・子育て支援法、志免町子育て支援センター設置要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)			人	8,672	8,429	8,360
		①						
		⑨						
	・子育てに関する不安を取り除くことができる							
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	はなまるポケットの管理運営、講座やサロン(子育て親子の交流の場)の開催、保育施設や子育てサークル等の情報提供を行う ・相談対応 ・講座やサロンの開催 ・子育てに関する情報提供 ・施設の維持管理						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	センター開所日数	↑	日	目 標	244	241	245	100.0%
					実 績	240	241		
イ	活動	講座開催数	↑	回	目 標	90	70	70	95.7%
					実 績	94	67		
ウ	成果	センター来所者数	↑	人	目 標	500	1,500	1,500	140.7%
					実 績	1,584	2,110		
エ	成果	講座等参加者数	↑	人	目 標	1,000	1,200	1,200	121.1%
					実 績	1,668	1,453		
オ	成果	講座等満足度(アンケート結果)	↑	%	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実 績	100.0	100.0		
カ					目 標				
					実 績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特 定	国・県支出金、地方債	0	6,190	3,527	4,108	
	財 源	その他の特定財源	0	4	5	4	
		一般財源	0	1,234	702	819	
		合計(A)	0	7,428	4,234	4,931	7,428
		(内 会計年度任用職員人件費)	(4,848)	(6,799)	(3,676)	(4,341)	
		正職員人件費[按分](B)	3,043	3,036	8,231	3,505	
		トータルコスト(A)+(B)	3,043	10,464	12,465	8,436	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.41	0.39	1.07	0.45	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
子ども子育て支援制度の利用者支援事業に則り、子どもや保護者、妊娠している方等が子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言等を行い、関係機関との連絡調整、支援する機関として、平成27年7月に立ち上げ。	子育てに関する相談や支援を期待できる親族が身近にいない家庭が多く、育児サポートが得られていない。	はなまるポケットの休館日をシメイトの休館日及び月曜・祝日としているため、日曜日や祝日に使いたいという利用者の声がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**事務事業名**
**子育て支援センター運営事業**
**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				子育てに関する不安を取り除くことは、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げ、子育てに関する相談や各種講座の開催、情報提供を行っているため妥当である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				子ども・子育て支援法に、子ども又は子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等の提供を総合的に行う事業を実施するものと規定されており妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				講座は日程や時間、内容等を工夫して開催している。また、子育てに関する情報はカレンダー・や冊子にまとめ、気軽に相談や情報提供を受けることができ、成果をあげている	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				子どもと保護者を対象としており適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				総合福祉施設内の専用スペースで利用しやすい環境を作り、保育士資格など専門性をもつスタッフが主に対応しており、適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				子育て支援センターに、ファミリー・サポート・センターや子育て広場も運営しており、各事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				施設の維持管理やイベント等を開催するために必要な費用であり、適切である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国・県の補助金を活用しているため適切である。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	0点	1点	2点	3点	今年度は、配置予定のセンター保育士が欠員の状態での運営となった。そのなかでも子育て世代や乳幼児の居場所、交流の拠点としてしっかりと役割を果たしている。はなまるポケットの祝日開所を検討するうえでは、さらに人員確保が必要となる。また、17時以降は中高生の居場所や自習の場所にできれば、18歳までの子どもたちが利用できる施設になる。			
	いずれか0点	d	c	c				
	いずれか1点	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	シーメイトの開館日と子育て支援センター(はなまるポケット)の開館日を合わせることで、子どもや親子の居場所となり、安心して子育てができる環境の充実と子どもの居場所づくりの充実につながる。			
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	A	はなまるポケットが日曜祝日を開館するためには会計年度任用職員の配置が必要となり、人件費の増額が必要となる。							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005201			
事務事業名		子育て支援教室開催事業		担当課	健康課	担当係	健康管理係	
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる	款	04	衛生費		
根拠法令条例等		母子保健法		科	01	保健衛生費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		目	03	母子衛生費		
		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 59 年度より開始		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」			
					期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 妊婦及びその配偶者(母子手帳交付数)	人	360	295	300
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・育児について学ぶことができ、妊娠期の不安が解消される				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	マタニティ教室を年5回、保健センターで実施(母子手帳交付時と広報、ホームページ、モバイルサービスのメールで周知) ・妊娠中の体と栄養(管理栄養士による講話) ・出産に関わる手続き案内と育児体験(産前・産後の手続き・サポートの紹介、沐浴・おむつ交換体験、妊婦及びパパ同士の交流会)				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	教室開催数	↑	回	目標	8	5	5	100.0%
					実績	5	5		
イ	成果	教室参加者数(個別含む)	↑	人	目標	90	80	50	62.5%
					実績	45	50		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	90	0	
	合計(A)		0	0	90	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		824	403	768	#N/A	
	トータルコスト(A)+(B)		824	403	858	#N/A	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.11	0.05	0.10	#N/A	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
母子保健法に基づき、昭和59年から母子手帳交付時に保健師による手帳の使い方、日常生活での注意事項の講話から開始。	マタニティ教室が産婦人科でも行われていることや、働く女性の増加により、以前に比べ参加者は減ってきてている。だが、近年虐待や育児不安などが問題視されており、国からの通知においても、妊娠期からの母親との関わりや支援の必要性を語られている。当町は町外からの転入者も多く、育児のサポート体制が希薄な家庭も多い。妊娠期から、教室参加を通して、町の相談機関(母子保健係)とのつながりや、妊婦同士のつながりを作ることで、今後の育児の孤立化の予防をめざす。	教室参加者のアンケートからは、栄養の話、沐浴・おむつ交換実習、制度やサポート案内の内容に興味を持って来られ、よかつたという声が多かった。内容に関しては、次年度も継続して実施したいと思う。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 子育て支援教室開催事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				妊娠中から同じ立場の方と知り合いになることにもつながるため、安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに貢献する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				教室を実施し、育児について学ぶことで、妊娠期の不安の解消につながるため母子保健法の目的に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				母子保健法の規定により、町は交流や相談できる場をつくり、また必要な知識を普及し、母子保健の保持及び増進を図る責務がある。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				昨年よりも参加者数が増えており、参加者の85%が病院での参加をしていない妊婦であり、必要と感じる方が参加できていることがわかる。また、アンケートの結果からも沐浴体験及び栄養の話についてほぼ全員が参考になったという回答が得られており、期待する効果が得られていると考えられる。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				母子保健法の規定に基づき、対象としているので、適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				栄養に関する講話や手続きの説明、育児体験など、妊娠中に妊婦が必要な情報を得ることができるため適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				今年度より単発の事業として内容を見直した。1回の参加で充実した内容を受講できるように変更した。参加者数に応じて、教室開催時の対応職員数は変更しており、見直しの余地はないと考える。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				人件費のみのコストであり、削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活用できる国、県等の補助はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	今年度より、1回の内容の見直しを行った。栄養に関する講話、手続きについての説明、沐浴体験、交流会を行うため、かなり内容の充実した教室となっている。アンケート結果では、ほぼ100%の方が、「参考になった」と回答しており、87.5%の方が「他の妊婦と交流できた」と回答しており、満足度は高い。 参加者の85%が産院のマタニティ教室は受講しておらず、また、参加者の約1割は経産婦が「上の子の時コロナ(期間)で受講できなかった」「久しぶりの妊娠で思い出すために受講したい」等の希望で受講している。これらより、必要な方への受講ニーズは高く、継続して実施する必要性は高いといえる。 参加者の37.5%は父親であり、令和7年度は、育児・家事シェアシート(R6年度作成)を活用し、夫婦での育児・家事の分担についても、話し合うきっかけにして、より具体的に産後の生活を想像できるような教室にしたいと考えている。		
	有効性	d	c	c	c			
	・効率性	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
分析・検証結果	a	業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果) コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105301
事務事業名		特別支援保育指導事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 04 児童福祉施設費 01 児童福祉施設総務費
取り組み方針		5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		
根拠法令条例等				個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～         年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	対象名 (誰を、何を)	対象名 (誰を、何を)	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
				人	人	人
	①対象 (誰を、何を)	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	人	7	7	7
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・障害児保育に対する不安を解消し、障害児保育のスキルアップができる ・障害児入所の際に施設に対し適切な加配保育士の配置について指導する(障害児保育指導委員会の開催)	人	23	17	20
			施設	30	29	28
事業内容		多様化する障害児保育に対応するため、専門的な知識を有する者が園巡回を実施し、保育士への助言や指導を行う(認可保育園、私立幼稚園、認定こども園、小規模保育施設、届出保育施設、企業主導型保育施設) ・障害児保育指導員との契約、スケジュール調整、報告書のまとめ、障害児保育指導委員会の開催、特別支援保育研修会				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	障害児保育指導員数	↑	人	目標 3 実績 3	3 3	3	100.0%
イ	活動	町内障害児保育研修会開催数	↑	回	目標 1 実績 1	1 1	1	100.0%
ウ	活動	巡回指導数	↑	回	目標 100 実績 92	100 97	90	97.0%
エ	活動	巡回施設数	↑	施設	目標 24 実績 22	24 26	24	108.3%
オ	成果	町内障害児保育研修会参加者数	↑	人	目標 30 実績 60	50 62	60	124.0%
カ	成果	巡回実施率(巡回施設数/対象施設数)	↑	%	目標 100.0 実績 100.0	100.0 108.3	100.0	108.3%

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	1,743	1,230	1,743	1,230	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	290	1,155	230	1,231	
		合計(A)	2,033	2,385	1,973	2,461	2,385
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	754	620	921	1,493	
		トータルコスト(A)+(B)	2,787	3,005	2,894	3,954	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.08	0.12	0.19	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成14年度開始。保育士にとって、担当する障害児個々への対応等は外部で行われる障害児研修会だけでは学ぶことができない。このため障害児保育指導員が保育園を巡回し、専門的な見地から保育士に対して助言・指導することになった。	障害の疑いのある児童は増加傾向にあり、早い時期からの対応が求められている。特別支援保育研修会を町立保育園で実施していたが、現在は町内の私立教育保育施設も参加して実施している。	子どもたち個々の状態に応じた的確なアドバイスを望んでいる。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

特別支援保育指導事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				保育施設や加配保育士をはじめ、保育士全体会が、特別支援保育に関する不安を解消し、特別支援保育についてスキルアップできることは、発達などに応じた「切れ目のない支援」を提供することに不可欠である。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、特別支援保育を充実させるとしている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				志免町子ども未来プランに特別支援保育の充実を図るとしているため妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				公認心理士3名で、町内全ての特定教育・保育施設を巡回し、また特別支援保育研修を行うことで、町全体の保育のスキルアップにつながっている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				志免町内全ての特定教育保育施設を対象としており有効である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				障害のある児童や配慮を必要とする児童の状況や発達に合わせて継続的な指導ができているため。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				園児の受け入れ年齢を考慮し、施設により巡回回数を調整し、適正な指導・巡回ができている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				公認心理士の報酬であり、削減すると適切な指導ができないくなる。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国や県の補助金を活用しているため適切である。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	近年、発達が気になる子や配慮が必要な子が増えてきている。		
	有効性	d	c	c	c	特別支援保育研修会を町内教育保育施設の関係者も参加して実施し、各園での子どもの対応などを話し合い、保育士の情報共有の場となり、参加者の評価は高かった。園での集団での困りごとや家庭とは違う子どもの様子などを共有できる機会となった。		
	効率性	c	c	c	c	また、障害児保育指導委員会は、小児科医や療育支援施設職員等に参加いただき、配慮が必要な新入園児や在園4歳児の面接を実施し、園生活での対応等について協議を行った。		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105302
事務事業名		町立保育園特別支援保育事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 04 児童福祉施設費 02 保育園費
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		
根拠法令条例等				個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町立保育園に通所する特別支援を必要とする児童	人	34	42	42
		①				
		⑨				
	・安全な保育生活を送ることができる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	発達状況等に応じて保育士の配置を行う ・加配保育士(保育補助)の雇用、賃金等の支払い事務				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	加配保育士配置数(町立保育園)	↑	人	目標 8 実績 8	7 7	7	100.0%
イ	成果	障害児等支援を必要とする児童の事故件数	↓	件	目標 0 実績 0	0 0	0	
ウ	成果	障害児保育を受けた児童数	↑	人	目標 25 実績 34	35 42	42	120.0%
エ	成果	障害児保育対応率	↑	%	目標 100.0 実績 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0%
オ					目標			
カ					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	0
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	一般財源	その他特定財源	0	0	0	0	
	合計(A)		0	0	0	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)	(22,787)			(12,514)		
	正職員人件費[按分](B)		598	620	614	1,554	
	トータルコスト(A)+(B)		598	620	614	1,554	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.08	0.08	0.20	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和50年代頃から障害児等支援を必要とする児童を預かるようになったが、保育士等に知識がなく、とりあえず保育士を配置した。	働く親が増加し、障害児等支援を必要とする児童も通常の保育所で保育することが多くなった。また、発達障害児等の理解が進み、保育士の知識や技術も向上し、安全に保育するだけでなく、保護者や療育機関等と連携を取りながら、発達を支援し、就学につなげていくようになった。	保護者から特別支援を必要とする児童の保育施設が欲しいとの要望がある。 特別支援児等の保護者から、健常児と同じ保育時間で預かってほしいとの要望がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

町立保育園特別支援保育事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				保育園に加配保育士を適切に配置して特別支援保育を行うことは、発達などに応じた「切れ目のない支援」が提供され、不可欠である。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、その中で特別支援保育を充実させている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				児童福祉法第24条において、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合は、保育しなければならないと定められているため。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				保育士の特別支援児に対する知識や技術の向上や経験を積むことにより、より良い保育ができるよう、全体研修や公認心理師による巡回相談時に指導・助言受け資質向上に努めている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町立保育園に在籍する特別支援を必要とする児童に対する事業のため、妥当である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				加配保育士を配置し、支援を必要とする児童が、事故なく安全・安心な園生活を送っている。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				クラスや園児の特性に応じて、適正な配置をする必要がある。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				加配保育士任用にかかるコストは、クラスや園児の特性に応じて適正に配置できているが、他のクラスの受け入れ人数に影響している側面もあり、改善の余地もある。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				交付税措置を受けています。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	特別支援児童等に対する支援については、個々で対応が異なるため、担任と加配保育士は常に支援内容を検討し見直す必要がある。保護者や療育機関、巡回の公認心理師等と連携を取りながら、クラス内はもちろんのこと全職員が共通認識をもって支援することができるよう、その都度会議や打ち合わせ等を実施した。 また、町立保育園が主催し、公認心理師による特別支援保育研修会を実施し、町内全体で保育の在り方等の知識や理解を得ることができた。 引き続き、安全な保育園生活が送れるよう公認心理師による園巡回等での助言を活用し、適正な加配保育士の配置に努めていきたい。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
		c	b	b	a			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果) コストの方向性(一般財源・関与職員数)					
	維持		E	D							
	縮小		F								
	休廃止	G									
	D	成果・費用とも維持									

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105303		
事務事業名		私立教育保育施設特別支援保育事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算	会計 01	一般会計	
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	款	03	民生費	
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		項	04	児童福祉施設費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		目	02	保育園費	
		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名		単位	05年度	06年度	07年度 (見込)		
		⑦私立教育保育施設				施設	10		
		①					10		
		⑦					10		
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	特別支援を必要とする児童の保育にあたり、配置した加配保育士に対して補助金を支給する(148,000円/人、月上限) ・補助金交付に関する書類の送付(年度初め) ・補助金交付決定通知書の送付 ・実績報告書、請求書の提出依頼、補助金の交付(年度末)							

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金を交付した私立教育保育施設数	↑	施設	目標 8	8	8	100.0%
					実績 8	8		
イ	成果	補助金の交付により配置された加配保育士数	↑	人	目標 25	20	17	85.0%
					実績 20	17		
ウ	成果	特別支援保育を受けた児童数	↑	人	目標 40	36	36	100.0%
					実績 36	36		
工	成果	特別支援保育対応率	↑	%	目標 100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績 100.0	100.0		
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	2,088	0
一般財源		23,622	35,520	20,312	36,984		
合計(A)		23,622	35,520	20,312	39,072		
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		598	620	614	1,493		
トータルコスト(A)+(B)		24,220	36,140	20,926	40,565		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.08	0.08	0.19		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和50年代頃から障害児等支援を必要とする児童を預かり保育するようになってきた。また、国も保育所に対する障害児保育事業補助金制度を定め、補助金を交付していく。 現在は国の補助金制度がなくなり、町単独で私立教育・保育施設に補助金を交付している。	保育士や保護者の発達障害児等に対する理解が深まり、早期の段階で児童が療育等を受けることが進んでいる。平成27年度より認定こども園が実施する特別支援教育事業にかかる費用の国・県の補助金が創設された。 <b>令和3年度あかつき幼稚園が認定こども園に移行したため、対象施設が増加した。</b>	特になし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 私立教育保育施設特別支援保育事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	支援を必要とする児童に加配保育士等を配置することは、発達や成長の段階に応じた「切れ目のない支援」が提供でき、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、その中で特別支援保育の質を向上させるとしている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法第24条において、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合は、保育しなければならないと定められているため。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	特別支援が必要な児童には、適切に対応できている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	特別支援保育を実施している全私立教育保育施設を対象としており適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の交付により、個の特性に応じた保育を実施することができており妥当である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員業務は補助金の審査・支払事務であり、これ以上の削減は見込めない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金は、特別支援児等に対する加配保育士賃金の一部の負担であるため、これ以上削減する等の方法はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
		0点	1点	2点	3点
	いずれか0点	d	c	c	c
	いずれか1点	c	c	c	c
	合計4点	c	c	b	b
	合計5点	c	b	b	a
	合計6点	c	b	a	a
a 業務の内容は適切である		特別な配慮を必要とする児童数は増加しているが、保育士確保に苦慮している保育施設が多いいため、今後は子育て支援員等の資格者を積極的に配置するよう呼びかけることにより、児童の安全と保育の質の向上に寄与していく。 また、対象者の加配職員(保育所等運営基準を超えて雇い入れしていることや他の加算対象でないこと等)について、申請時に注意事項として周知していたが、対象外の職員の申請も少なくなかったため、各保育施設へ引き続き周知していく必要がある。			

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
	D	成果・費用とも維持					

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105401
事務事業名		産前・産後支援ヘルパー事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 03 児童福祉費 06 子育て支援事業費
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		
根拠法令条例等				個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 出産前後に体調不良のために、家事支援や育児支援が必要な世帯(登録申請数)	世帯	0	0	0
		①				
		⑦				
	・安定的に家事や育児ができる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	産前から産後6ヵ月未満の間(多胎出産の場合は1年未満まで)の母親が重度の体調不良等のため、家事や育児を行うことが困難で日中介助者がいない場合にヘルパーを派遣する ・ヘルパー派遣元との委託契約、支払い事務 ・申請受付、登録、連絡調整				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	登録世帯数	↑	世帯	目標	2	2	5
					実績	0	0	
イ	成果	利用率(利用世帯/登録世帯)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0
					実績	0.0	0.0	
ウ	成果	派遣回数	↑	回	目標	50	50	50
					実績	0	0	
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特 定	国・県支出金、地方債	0	204	102	0	
	財 源	その他の特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	102	-102	0	
		合計(A)	0	306	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	754	403	399	#N/A	
		トータルコスト(A)+(B)	754	709	399	#N/A	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.05	0.05	#N/A	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
出産前後の体調不良のために、家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を援助することにより、子育てを支援するために、平成27年から開始した。	志免町の子育て世代の家庭は、核家族の世帯が多く、実家が遠方であり、支援が受けにくい家庭が増えている。また、祖父母も現役で働いている家庭も多く支援が得られにくい状況も増えている。	産前・産後の支援が得られない方が増えており、体調不良ではない方から、「帰省しないため、手伝ってくれる人がいないので、支援を受けたい」等の問い合わせが数件あっている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

産前・産後支援ヘルパー事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い		安定的に家事や育児ができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		総合計画の町が取り組むべきことで「安心して子育てできる環境を整える」と掲げ、出産後のサポートなどの支援を行うとしているため。		3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		児童福祉法に、市町村は養育支援事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		必要な時に支援ができる体制がとれているため、成果向上の余地はない。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		日中介助者がおらず重度の体調不良で家事や育児を行うことが困難な妊婦や母親がいる世帯を対象としており、適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		社会福祉協議会に委託することにより、専門的な知識をもったヘルパー派遣がされており安全・安心な支援ができているため適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		ヘルパー派遣に最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		ヘルパー派遣に必要な委託料で実施しており、これ以上の削減余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		国・県の補助金を活用している。			
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	今年度は、産前・産後ヘルパーの申請がなかった。令和6年度中に対象者が拡大した子育て世帯訪問支援事業への移行予定だったが、移行できなかったため、令和7年度から事業が開始できるよう準備を行った。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c				
		いずれか1点	c	c	c				
		合計4点	c	c	b				
		合計5点	c	b	b				
		合計6点	c	b	a				
今後の方向性	a 業務の内容は適切である								

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	対象を1歳までの子どもを養育する家庭とヤングケアラーの家庭に拡大することにより、家庭の負担を軽減し、より安定的に家事や育児ができる環境を支援できる。			
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	A 成果拡充・費用拡大		ヘルパー確保が難しい現状があり、ヘルパー派遣元との委託契約が増額する。						

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105402
事務事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	科 目	款 03 民生費 項 03 児童福祉費 目 06 子育て支援事業費
根拠法令条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法、志免町母子家庭等日常生活支援事業実施要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 17 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 母子父子家庭等で一時的に生活援助が必要な世帯(登録申請数)		世帯	2	0	2	
		①						
		⑨						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	• 安定的に日常生活を送ることができる  自立促進に必要な技能習得のための通学、就職活動などまたは、疾病、出産、看護及び学校等の公的行事への参加などにより一時的に援助が必要な場合、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣する • 家庭生活支援員派遣元との委託契約、支払い事務 • 申請受付、登録、連絡調整						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	登録世帯数	↑	世帯	目標	2	2	2	
					実績	2	0		
イ	成果	利用率(利用世帯/登録世帯)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	
					実績	0.0	0.0		
ウ	成果	派遣回数	↑	回	目標	40	40	40	
					実績	0	0		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	138	133	138	
		その他特定財源	0	14	0	14	
	一般財源		0	32	-133	32	
	合計(A)		0	184	0	184	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		754	403	399	640	
	トータルコスト(A)+(B)		754	587	399	824	
閥	与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.05	0.05	0.08	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
母子福祉手当が平成16年度で廃止となつた。平成17年度から母子家庭だけでなく父子家庭も含めたひとり親家庭を対象とし、手当を給付する形ではなく具体的に生活を支援する方法で開始した。	全国のひとり親家庭は年々増加の傾向にある。	委託契約先よりヘルパー(家庭生活支援員)の人材が不足しているとの意見あり。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 ひとり親家庭等日常生活支援事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定																																						
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い		ひとり親家庭等が安定的な生活を送ることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、上位施策の目指す姿に直結する。																																						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		総合計画の町が取り組むべきことで「安心して子育てできる環境を整える」と掲げ、安心して育児を行えるよう心身の負担を軽減する支援を行うとしているため。																																						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されている事業のため妥当である。																																						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		緊急時に役立つサービスであり、ひとり親家庭等の負担軽減になる事業である。今年度は利用実績はなかったが、事前に登録をされており、成果が得られている。																																						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		ひとり親家庭等で一時的に生活援助が必要な世帯を対象としており、適切である。																																						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		専門的な資格や研修をうけた家庭生活支援員を派遣することで、安定的に日常生活を送ることができるため適切である。																																						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		家庭生活支援員派遣に最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。																																						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		家庭生活支援員派遣に必要な委託料で実施しており、また、収入に応じて自己負担額も設けており、削減余地はない。																																						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		県の補助金を活用している。																																						
分析・検証結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">妥当性</th> <th>分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0点</th> <th>1点</th> <th>2点</th> <th>3点</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">有効性・効率性</th> <th>いずれか0点</th> <td>d</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <th>いずれか1点</th> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <th>合計4点</th> <td>c</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> </tr> <tr> <th>合計5点</th> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a</td> </tr> <tr> <th>合計6点</th> <td>c</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>a</td> </tr> </thead></table>							妥当性			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			0点	1点	2点	3点	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	いずれか1点	c	c	c	c	合計4点	c	c	b	b	合計5点	c	b	b	a	合計6点	c	b	a	a
		妥当性			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)																																						
		0点	1点	2点	3点																																						
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c																																						
	いずれか1点	c	c	c	c																																						
合計4点	c	c	b	b																																							
合計5点	c	b	b	a																																							
合計6点	c	b	a	a																																							
今年度は新規登録が0件であった。 ひとり親にとって、事前に登録することは、急な体調や家庭の事情が変化した際に心強いと思われるため、今後も対象となる家庭があれば、周知し登録を勧める必要がある。 また、ヘルパーの人員不足の課題もあり、急に援助が必要となった際の対応策の検討が必要と考える。																																											
a 業務の内容は適切である																																											

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D 成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・関与職員数)		

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105403		
事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業		担当課	子育て支援課	担当係		
事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業		担当課	子育て支援課	担当係		
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計	01	一般会計
	取 紾	5-4	安心して子育てできる環境を整える	科 项	款 目	03	民生費
根拠法令条例等		志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱		個別計画		04 児童福祉施設費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	
		⑦ 特定教育保育施設に通所する生活保護世帯			世帯	8	12	12	
		①							
		⑨							
事業内容		・経済的な負担が軽減される							
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		国、県の補助金要綱に基づき、低所得で生計が困難である者の子どもが特定教育保育等の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき日用品、文具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等の一部を補助する							
		・対象者への周知、交付申請依頼、補助金交付 ・国、県への補助金申請、実績報告							

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請者数	↑	人	目標	7	7	7	71.4%
					実績	5	5		
イ	活動	補助金交付者数	↑	人	目標	7	7	7	71.4%
					実績	5	5		
ウ	成果	補助金交付率(補助金交付者数/申請者数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
工					目標				
					実績				
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	23	140	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	70	0	0	
		合計(A)	23	210	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	520	465	#N/A	#N/A	
		トータルコスト(A)+(B)	543	675	#N/A	#N/A	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.07	0.06	#N/A	#N/A	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき実費徴収の一部を補助する国の制度が平成27年度より開始したことによる。 児童教育・保育の無償化に伴い、当町においても実施。	平成27年度より国の補助金制度が開始。これに伴い、県においても補助金制度が整備された。	特になし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 実費徴収に係る補足給付事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				経済的負担を少しでも軽減することは、子どもを安心して生み育てることができ、子育てしやすいまちにつながる。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱に基づき実施しており、安心して子育てできる環境整備に繋がる。		3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				この事業は、子ども・子育て支援制度において、町が主体的に行う事業として規定されている。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				国・県・町の補助要綱に沿って、確実な補助が行われている。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱に規定している。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国・県・町の補助要綱に規定されている。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象者は一年分をまとめて補助申請し、対象経費を国県に補助申請するもので、これ以上削減の余地はない。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助額は基準どおりで、また業務は補助金の申請等にかかる事務のみのため、これ以上の削減は見込めない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国の制度に基づき低所得世帯を対象に費用の一部を助成している。国県の補助が2/3のため、町は1/3負担している。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	対象者は12世帯に対し、申請者数は5人であり、申請が半数以下であった。申請者は毎年申請するが、希望しない保護者も一定数いると思われる。申請者を増やすためには、案内方法など見直していく必要がある。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c			
		いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点		c	c	b	b			
	合計5点		c	b	b	a			
	合計6点		c	b	a	a			
	a 業務の内容は適切である								

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005403
事務事業名		乳幼児健診事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計
	取 り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款	01 一般会計
				科	04 衛生費
				項	01 保健衛生費
				目	03 母子衛生費
根拠法令条例等		母子保健法		個別計画	志免町こども計画
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 36 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	対象名 ①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・子どもの成長発達が確認され、必要な支援や受診勧奨、相談が行われる	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
			人	353	328	301
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・乳幼児健診の実施(4ヶ月、1歳6ヶ月児健診回、3歳児健診を年12回:身体計測、医師・歯科医師による診察[1歳6ヶ月児、3歳児のみ]、屈折検査[3歳児のみ]、保健師による育児相談、管理栄養士による栄養相談、その他専門職による相談(歯科衛生士・心理相談員[1歳6ヶ月児、3歳児のみ]) ・10ヶ月児相談の実施(年12回、身体計測、保健師による成長発達の確認、育児相談などを実施) ・すくすく相談の実施(年6回、身体計測、保健師等による育児相談、心理相談員・作業療法士・言語聴覚士による専門的な助言・指導) ・新生児時健康検査の費用助成【未実現】	人	336	346	304
		・3歳児(及びその保護者)・3歳児(及びその保護者)・3歳児(及びその保護者)・3歳児(及びその保護者)	人	396・429	334・410	338・330

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	健診実施数	↑	回	目標 50 実績 49	48	48	100.0%
イ	成果	健診受診者数(合計)	↑	人	目標 1,547 実績 1,514	1,448	1,273	97.7%
ウ	成果	4ヶ月健診受診率	↑	%	目標 100.0 実績 98.6	100.0	100.0	100.0%
エ	成果	10ヶ月相談受診率	↑	%	目標 100.0 実績 98.2	100.0	100.0	97.9%
オ	成果	1歳6ヶ月健診受診率	↑	%	目標 100.0 実績 101.8	100.0	100.0	99.7%
カ	成果	3歳児健診受診率	↑	%	目標 100.0 実績 103.5	100.0	100.0	100.9%

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	-	0	0	
一般財源		0	-	11,650	13,173		
合計(A)		0	-	11,650	13,173	12,573	
(内 会計年度任用職員人件費)		(2,251)	-	(3,138)	(3,141)		
正職員人件費[按分](B)		3,148	-	8,292	10,637		
トータルコスト(A)+(B)		3,148	-	19,942	23,810		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.42	-	1.08	1.36		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和36年に3歳児健康診査、昭和48年に乳児(1歳未満)健康診査、昭和52年に1歳6ヶ月児健康診査が法律で義務づけられたことによる。	対象者については、母子保健法に基づき実施している。 乳幼児虐待防止関連の視点からも乳幼児健診未受診者対策の必要性を訴えられており、他事業(乳幼児虐待予防事業)と関連させて実施している。 国は出産後から就学前迄の切れ目ない健康診査の実施体制の整備のため、「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業を令和5年度より開始し、全国の自治体での健診実施を目指している。(志免町未実施)	「思っていたより早く終わり良かった。」「なかなかゆっくり相談や話ができる機会がなかったので良かった。」という声が聞かれている。 小児科及び産婦人科より、「1か月児健診の開始予定はありますか」と問い合わせがあつていている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

乳幼児健診事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				乳幼児健診・相談事業を実施することを実施することにより、子どもの成長・発達の確認や、必要があれば早期受診をすすめることは、上位施策の子どもの成長や発達の段階に応じた「切れ目のない支援」が提供されることに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				子どもの健やかな成長・発達のため、発育・発達の確認、必要な育児支援や受診勧奨を実施することは、母子保健法の目的に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				自治体の責務として、母子並びに乳幼児の健康保持及び増進に努めると母子保健法に規定されており、乳幼児健診の実施主体は市町村である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				受診率は高水準を維持できており、成果は得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				母子保健法や乳幼児健診実施要綱等で規定された対象者としている。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				母子保健法に基づく、乳幼児健康診査実施要綱に沿って事業を実施しており、適切な手段である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象者人数に合わせてスタッフの数を増減し、無駄のない配置に心掛けている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				予約制にしており、予約枠や時間の調整を随時検討することで、コストの適正化を図っている。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				現在実施している乳幼児健診に関しては、補助金が交付されるものはない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	各種乳幼児健診は毎月1回実施している。アプリによる事前予約制を実施し、時間ごとの人数も調整可能となり、待ち時間が少なく、スムーズな乳幼児健診が実施できている。	
	効率性	いずれか1点	c	c	c	c	未受診者に関しては、乳幼児虐待防止事業を活用し、受診勧奨を実施することで各健診とも高い受診率が維持できている。	
	合計4点	c	c	b	b		新生児聴覚検査費用助成を拡充事業で開始し、聴覚障害の早期発見、早期療育に努めた。助成実績:267件	
	合計5点	c	b	b	a		乳児健診実施のためには、医師・看護師・歯科医師・歯科衛生士・臨床心理士・保健師・助産師等専門職の従事が必要であるが、働き方改革の影響で特に医師の確保が困難な状況である。町内の小児科医の他、九大小児科、フリーランスの医師等で人員を確保している。	
	合計6点	c	b	a	a		健診による異常の早期発見及び早期治療による、乳幼児の健やかな発育・発達だけでなく核家族化が進行し、孤立しやすい親子の相談の機会としても乳幼児健診は活用できるので、今後も乳幼児健診事業の実施は必要である。	
a		業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
成果の方向性	拡充		C	B	A	国は、出産後から就学前迄の切れ目ない健康診査の実施体制の整備のため、「1か月児」と「5歳児」健康診査支援事業を令和5年度より開始した。			
	維持		E	D		「1か月児健診」は、異常を早期に見つけ介入することで、重症化を予防することが可能であり、乳児の健やかな成長や育児不安の解消を目的に糟屋郡内でも令和7年度より、須恵町、篠栗町が個別健診で実施を行い、健診費用の助成を6,000円を上限に実施している。			
	縮小		F			「5歳児健診」は、発達障害等を早期に発見し、就学前に必要な支援につなげることを目的としているが、医師等の専門職の確保が困難で粕屋郡内で開始している自治体は無い。志免町も母と子のこころの相談事業等で、就学前に支援が必要な児童は学校教育課の発達相談を案内する等、切れ目ない支援に取り組んでいる。			
	休廃止	G				まずは、1か月児健診の個別健診実施の取組を開始する。			
A		成果拡充・費用拡大							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005404
事務事業名		母子保健相談事業		担当課	子育て支援課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款	01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 03 母子衛生費
根拠法令条例等		母子保健法、児童福祉法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 生後4ヵ月までの乳児(及びその親)	人	351	339	340
		① 発達の遅れなどの心配のある未就学児及びその保護者(未就学児数)	人	2,560	2,397	2,307
		⑨				
	・子育てに必要な情報提供を受けたり、不安なことについて相談することができ、育児不安が解消されるとともに、支援が必要な家庭は適切なサービスにつながる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	乳児家庭全戸訪問の実施 養育支援訪問の実施(全戸訪問等により、継続支援が必要とされた家庭) 低出生体重児、未熟児訪問の実施 心理相談員を配置し、個別相談や発達検査を行う 予防接種のスケジュールや母子保健事業の予約、イベント情報等を配信するモバイルサービスを運用する				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	乳児家庭全戸等訪問数	↑	件	目標	510	510	450
					実績	442	395	
イ	成果	乳児家庭全戸訪問実施率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0
					実績	100.0	100.0	
ウ	成果	相談者数	↑	%	目標	330	310	310
					実績	290	267	
工	成果	相談実施回数	↑	人	目標	740	650	750
					実績	682	611	
才			↑	人	目標			
					実績			
力			↑	回	目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	2,555	-	8,706	9,842	
		その他特定財源	0	-	0	0	
	一般財源		1,919	-	3,852	3,334	
	合計(A)		4,474	-	12,558	13,176	13,852
	(内 会計年度任用職員人件費)		(8,705)	-	(7,182)	(4,173)	
	正職員人件費[按分](B)		10,720	-	9,766	12,832	
	トータルコスト(A)+(B)		15,195	-	22,325	26,008	
関与職員数(単位:人)	正職員		1.43	-	1.27	1.64	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
令和6年4月から母子保健分野と児童福祉分野が一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」を設置した。それに伴い、事業を見直し、乳児家庭訪問事業、出産・育児支援事業、子育て情報発信事業、子育て世代包括支援センター運営事業を母子保健相談事業へ統合することになった。母子保健機能の役割として、今後も継続して相談支援機能を維持していく必要があり、児童福祉部門や関係機関との連携し、相談支援を実施していく。	核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している。子育て家庭が社会からの支援につながらず、孤立化や児童虐待が深刻化する例があり、妊娠中から継続的な育児支援を実施することが勧められている。	全戸訪問の訪問対象者からは、「話すことでき育児不安が解消された」等の意見がさかれた。 発達相談では子どもの対応に困っているが「どう対応していいか分からず」と相談がある。具体的に家庭での支援ができるような助言に「個別に対応の仕方の助言をもらえてよかったです」という声が聞かれた。また、「必要時、医療機関や療育機関を紹介してもらうことができて良かった」という声も聞かれた。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

母子保健相談事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				出産後早期の訪問や育児相談を通して育児不安の軽減を図ることは、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちを目指すことにつながり、施策の目的と一致するところが大きい。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				母子保健法の新生児訪問に加え、児童福祉法における乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業を実施し法の目的に沿っている。発達相談に関しては総合計画に「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」とあり、相談の実施、必要な支援の紹介を行うこととしている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				乳児家庭訪問全戸事業の実施主体は市町村であると、厚生労働省のガイドラインに規定している。また、発達障害者支援法の規定により、町は対象者が適切な支援を受けられるよう必要な措置を講ずる責務がある。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				全戸訪問実施率は100%を維持している。発達相談は、相談ニーズのある対象者へ相談を実施しているが、相談ニーズが高く、限られた相談枠の中で発達検査やそれらの書類作成をする必要があり、必要な支援へ繋ぐまでに時間がかかることが課題である。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				妊娠期から子育て期の家族を対象としており、母子保健法に規定する対象に沿っていて、適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				全戸訪問は、厚生労働省が規定した、乳児家庭全戸訪問事業ガイドラインに基づき、事業を実施しており、適切な手段である。また、発達相談は心理相談員が相談・発達検査を行い、必要に応じて専門機関へ紹介を行っており、適切な手段である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				全戸訪問は業務委託し、育児相談は令和6年度から、アプリでの予約サービスを開始したため、業務の効率性は向上している。発達相談は、曜日毎に心理相談員を雇用しており、予約、相談等の調整に時間がかかっていることが課題である。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				乳児をもつ母親が育児不安を感じた時にすぐに相談できる体制のためにも、専門職の確保は必要であり、これ以上の削減の余地はないと考える。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国及び県より補助金を受け、家庭訪問事業、発達相談に充当している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	全戸訪問は、保健師及助産師に業務委託することで、専門職による育児相談や、情報提供を早期に実施している。訪問できなかった理由は、長期里帰りや長期入院等が多い。その場合は、里帰り先自治体への訪問依頼や来庁対応等で対応している。		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	養育訪問時は母子保健と児童福祉で連携し継続的に支援を行い、切れ目ない支援ができる体制づくりを行う。		
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	発達相談は、心理相談員が発達検査や相談を実施した。相談件数が多く、書類作成等の業務処置時間の確保が課題であった。また、心理相談員は曜日で勤務しており、急な体調不良によるキャンセル等の場合に、次回の相談日までに日数が空いてしまうことも課題である。また、心理相談員同士の連携もとれるよう相談枠を調整・確保し、継続的に支援できる体制をつくっていく必要がある。		
		合計4点	c	c	b	令和6年度より子育てモバイルを導入し、母子手帳交付時や転入手続きを促した。登録者数は令和6年3月末時点1655名から令和7年3月末時点3010名へ増加し、多くの方が活用している。健診や教室の予約をアプリで行えることで、職員の事務処理時間の短縮につながった。今後も子育て世帯の方々へ周知を行い、多くの方に子育てに関する情報を発信していく。		
		合計5点	c	b	b			
		合計6点	c	b	a			
	b	課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005405		
事務事業名	妊産婦健診事業			担当課	子育て支援課		
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計		
	取 り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款	01 一般会計		
				科	04 衛生費		
				項	01 保健衛生費		
				目	03 母子衛生費		
根拠法令条例等		母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 21 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 妊産婦(母子手帳交付者)	人	360	295	300
		① 妊産婦(転入者)	人	35	53	50
		⑦				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・経済的な負担が軽減され、妊婦健診及び産婦健診が受診しやすくなる ・妊婦及び胎児の健康が確認され、安心して出産、育児ができる ・出産後2週間及び1か月健診で産後の体調や、産後うつの重症化を予防する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	妊婦健診補助券の交付(14回分:福岡県、佐賀県、大分県、長崎県の医師会、福岡県助産師会に委託また、里帰りする妊婦に対しては各医療機関と個別契約や償還払いにて対応) 産婦健診補助券の交付(2回分:志免町・粕屋町・宇美町等利用率の高い産婦人科と契約、契約外は償還払いにて対応) ・母子健康手帳交付時に補助券交付、各医師会との契約、補助券使用に伴う支払事務 ・里帰り出産に伴う県外産婦人科への依頼書の交付				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助券(妊婦健診・産婦健診)交付数	↑	冊	目標 400 実績 360	360 295	300	81.9%
イ	成果	補助券利用回数(妊婦健診)	↑	回	目標 5,200 実績 3,943	5,040 3,841	4,200	76.2%
ウ	成果	補助券利用回数(産婦健診)	↑	回	目標 未実施 実績 未実施	720 515	600.0	71.5%
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	2,000 0	1,850 0	2,000 0	
	経費	一般財源	35,231	42,187	31,764	46,103	
		合計(A)	35,231	44,187	33,614	48,103	44,187
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	602	3,811	2,703	4,054	
		トータルコスト(A)+(B)	35,832	47,998	36,317	52,157	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.49	0.35	0.52	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和44年から妊産婦健康診査公費負担制度開始。(国・県が負担)	少子化対策の一環として子どもを産みやすい環境をつくるために、平成21年度より補助回数が5回から14回に引き上げられた。平成23年1月より母子手帳交付した方にはHTLV-Iの抗体検査(成人T細胞白血病)を追加、平成24年4月からGBS検査、クラミジア検査を追加した。平成30年4月から初回検査の中に血糖検査を追加した。令和2年6月産婦健康診査の支援体制の整備について通達が出された。令和7年4月から子宮頸がん検診・超音波検査	・補助券を使用する妊婦より、補助回数が増えたことで経済的な負担が軽減したという声がある。 ・県外の補助券利用について、依頼書で対応しているが、県外の医療機関から、対応し兼ねるとの返答が増えてきている。そのため、平成25年度より、償還払いでの対応を開始した。 ・志免町でも産婦健診が無料で受けられるようになり、受診料の負担が減ったと好評である。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**事務事業名**
**妊産婦健診事業**
**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い		事業の目的は、出産や育児に関する経済的な軽減と精神的な軽減であり、上位施策の目指す姿の実現に直結する。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		母子保健法の目的に沿って、妊婦健康診査を実施しており、妊産婦の心身の健康及び子どもが健康で出生するために必要な補助である。		3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		母子保健法により、自治体は母子の健康の保持や増進に努めることと規定されている。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		契約等での対応が困難な場合には、償還払いでの対応しているため、医療機関の県内外いずれにあっても必要な方が、利用できるサービスとしている。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		母子保健法に規定される妊産婦を対象としている。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		母子保健法に規定される健康診査を行うために、かかりつけ等の医療機関で補助券を提示することで、その場で経済的な負担が軽減される方法が有効である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		妊婦健診は福岡県で県医師会と広域で契約しており、請求事務も県医師会が取りまとめ、町に請求している。		2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		産婦健診は、志免町・宇美町・粕屋町の産婦人科等と委託契約を行い、事務の効率化を図っているが、広域契約できると更に事務負担が軽減される。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		妊婦健診は県医師会と県内代表市町村との協議により、健診内容や料金等を決めおり、産婦健診も集団健診で示されている料金で実施しており、適切である。			
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和6年度より、産婦健康診査の費用助成を拡充事業として実施した。健診利用者の多い、産婦人科と委託契約することで、自己負担をすることなく、産婦健診を受診することが可能となった。また、産後うつの指標や母子の愛着形成のアンケートを健診内容として委託しているので、産後うつの傾向のある産婦や、フォローの必要な産婦に早期に支援を開始する事につながっている。			
	有効性	d	c	c	c	今後も、福岡県医師会や産婦人科等と連携し、安心・安全に妊娠、出産が出来るように妊婦健診査及び産婦健康診査事業を継続して実施する。			
	効率性	c	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
	a	業務の内容は適切である							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
成果の方向性	拡充	C	B	A		令和3年度より、多胎妊娠の健診費用負担軽減として、国が「多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業(補助率1/2)」を開始。通常の14回妊婦健康診査費用助成(志免町実施中)に加えて、5回までを限度に1件当たり5,000円を上限に健診費用を償還払いにて助成。【拡充】多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨されており、妊婦健診費用の負担軽減を行うことで、異常の早期発見、早期治療につながり、安心・安全な妊娠、出産を行うことができる。			
	維持	E	D						
	縮小	F							
	休廃止	G							
B	成果拡充・費用維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)				

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード		1005406
事務事業名		産前・産後サポート事業		担当課	子育て支援課	担当係
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 03 母子衛生費	
取り組み方針		5-4	安心して子育てできる環境を整える			
根拠法令条例等		母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 30 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ ハイリスク妊婦(若年妊婦やひとり親など出産前から支援が必要な妊婦)	人	288	301	300
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	① 出産後1年未満の母子	人	686	693	690
		⑦				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・安心して妊娠、出産、育児を行うことができる				
		1. ハイリスク妊婦を抽出し、相談や支援を行う ・母子手帳交付時にハイリスク妊婦を抽出 2. 産後ケア事業を行い、産後のサポートを行う。 ・要フォロー者への支援(電話、訪問、面談等) ・臨床心理士が個別の相談を受ける ・産後ケア事業者との契約、産後ケア回数・実績管理、支払い事務、事業の周知(チラシ配布、ホームページ掲載等)				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	要フォロー妊婦数	↑	人	目標 84	100	120	151.0%
					実績 100	151		
イ	活動	要フォロー妊婦への支援回数	↑	回	目標 130	130	130	103.8%
					実績 91	135		
ウ	成果	訪問と面談による支援実施率	↑	%	目標 36.0	36.0	36.0	69.7%
					実績 23.1	25.1		
工	成果	臨床心理士による相談実施回数	↑	回	目標 48	48	30	52.1%
					実績 21	25		
才	成果	産後ケアサービス利用回数	↑	回	目標 100	100	250	175.0%
					実績 71	175		
力	成果	産後ケアサービス利用人数	↑	人	目標 42	42	100	173.8%
					実績 27	73		

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源					
	一般財源	759	1,480	1,799	1,431		
	合計(A)	4,313	5,481	6,526	6,747	5,481	
	(内 会計年度任用職員人件費)	(3,288)	(3,853)	(4,114)	(4,116)		
	正職員人件費[按分](B)	2,027	2,881	3,777	4,145		
	トータルコスト(A)+(B)	6,340	8,362	10,303	10,892		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.27	0.37	0.49	0.53		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
・ハイリスク妊婦支援については、平成29年4月「子育て世代包括支援センター」の設置(母子保健法改正)が市町村の努力義務として法定化され事業開始した。 ・産後ケアについては、少子化の状況を踏まえ、誰もがより安心・安全な子育て環境を整えるために、令和3年より産後ケア事業が市町村の努力義務となった。(令和元年母子保健法改正)また、子ども家庭センターにおける困難事例の受け皿としても活用することも目的とされている。	令和6年4月から従来の母子保健機能と児童福祉機能を一体化的に運営する「こども家庭センター」が設置(令和4年6月改正児童福祉法)され、すべての妊産婦、子育て世帯等への一体的支援が謳われている。 産後ケアについては、令和5年に「支援を必要とするすべての方が利用できる」事業である事が明確化され、非課税世帯以外のすべての利用者を対象に負担軽減措置が拡大された。また、令和7年度より「地域子ども・子育て支援事業」として、都道府県負担が導入された。(国1/2、県1/4、市町村1/4)	・妊娠中から支援を行うことで、妊婦と保健師が顔の見える関係となり、産後訪問等の受け入れが良かったとの意見がある。 ・産後ケア事業を利用者からは、「産婦人科で悩みを聞いてもらったり、ゆっくり過ごせて良かった。」「母乳についての相談が出来て良かった」など好評を得ている。 ・受託医療機関より、委託料を福岡市に合わせて増額してほしい、という要望がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

産前・産後サポート事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				妊娠から出産後の身体的・精神的不安定な状況の中、早期に継続的に支援し関係を構築していくことや、産後大変な時期に利用できるサービスがあることは、虐待予防の観点からも必要であり、親と子の健康を維持・増進させ、子どもを安心して生み育てることへつながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、専門職等が関り支援し、安心した育児環境を整えることは、総合計画の取り組み方針にも合致している。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				こども家庭センター及び産後ケア事業については、法律において市町村の努力義務であり、町が取り組むべき事業といえる。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				産後ケアに関しては利用が拡大しており、期待する成果が得られている。 面談・訪問の実施率も向上しており、成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				ガイドラインで規定された対象者としている。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				母子手帳交付から妊娠中の支援は町保健師・助産師が行っている。また、産後ケア事業は医療機関等に委託しており、手段は適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				ハイリスク妊婦を早期に把握し、妊娠期から子育て期にかけて切れ目なく支援を行うため保健師を配置し見直しの余地はない。 また、産後ケア事業は医療機関等に委託し実施しており、これ以上の効率化は困難ない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				相談業務であり、対象者は増加傾向にあり、相談時間削減等は難しい。 また、産後ケアに関しては、県費での補助も開始されたため、これ以上削減の余地がない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国及び、県の補助金を活用している。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	0点	1点	2点	3点	<p>令和6年4月よりこども家庭センターが発足し、妊娠期からの切れ目ない支援を行うために必要に応じて児童福祉部門とも共有し、一緒に支援することも増えた。出生数は減少しているにも関わらず、ハイリスク妊婦が前年の対象者が1.5倍に増加、支援回数も1.5倍に増加している。また、DV等困難な背景を抱える妊婦も増えており、医療機関等と情報共有しながら支援を勧めるため専門職の関わる必要性は増していくと考えられる。</p> <p>妊娠中・産後に精神的な課題を抱える妊婦も増えており、妊娠中から専門職(臨床心理士)とじっくり話すことで、産後の心構えができる方もいる。また、臨床心理士との面談の中で妊婦の精神状況に影響を及ぼす家族の課題が浮き彫りになることもあり、今後の支援の在り方を検討するための重要な役割を担っている。</p> <p>産後ケアについては、事業の周知がなされ、利用者は増加傾向にある。出産後間もなく産後ケアを利用する方もおられ、産後の育児の不安の解消につながっていると考えられる。令和7年度からは、自己負担額が軽減されるため、更なる利用の拡大が見込まれる。</p>			
	いずれか0点	d	c	c				
	いずれか1点	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
成果の方向性	拡充	C	B	A		<p>・R7年度より妊婦のための給付金に変わり、対象者が流・死産および妊娠中絶の方が追加されることになった。それに伴い、伴走型相談支援の対象として、手続きの際、事後の精神的な相談にあたるよう、ガイドラインに規定されている。R7年4月～6月末時点で15人の申請があり面談を実施しており、年間60人程の面談対応が必要と考えられる。そのため、R8年度からは事業に「産婦の相談支援」を追加し、流・死産等の方の相談支援体制を整備する。</p> <p>・産後ケアについて、R7年度より、自己負担の軽減を開始し、利用者は増加している。一方、委託医院より、近隣市町と同等の委託単価を求める声が上がっており、委託料の引き上げを行い委託先の確保を行う。</p>	
	維持	E	D			<p>・支援体制の拡充については、保健師もしくは助産師を会計年度任用職員(非常勤)で一人雇用する。国1/2、県1/4の補助金が活用でき、町の負担は1/4となる。</p> <p>・産後ケアについては、国1/2、県1/4の補助金が活用できるため、町の負担は1/4となる。宿泊25,000円(町負担6,250円/日)→30,000円(町負担7,500円/日)通所15,000円(町負担3,750円/日)→20,000円(町負担5,000円/日)</p>	
	縮小	F					
	休廃止	G					
A		成果拡充・費用拡大					

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005409	
事務事業名		出産・子育て応援事業		担当課	子育て支援課	
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 03 母子衛生費	
取り組み方針		5-4	安心して子育てできる環境を整える			
根拠法令条例等		志免町伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金交付事業実施要綱		個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 5 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 妊婦	人	360	295	300
		① 新生児	人	355	329	330
		⑦				
	・出産や育児に関する不安が軽減される ・出産や育児にかかる経済的負担が軽減される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を行う。 ・面談の実施(妊娠届時、生後4か月迄) ・アンケートの実施(妊娠8か月頃)及び適時面談等による支援 ・応援給付金の交付(出産応援給付・子育て応援給付)				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	出産応援給付案内実施者数(初回)	↑	件	目標 350 実績 360	360 295	300	81.9%
イ	活動	子育て応援給付案内実施者数	↑	件	目標 350 実績 349	350 338	330	96.6%
ウ	成果	アンケートで面談を希望した人に対する面談実施率	↑	%	目標 90.0 実績 100.0	95.0 100.0	95.0	105.3%
エ	成果	応援給付金給付率(給付件数/給付対象件数)	↑	%	目標 95.0 実績 100.0	95.0 100.0	95.0	105.3%
オ					目標			
カ					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	63,647	36,177	28,040	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		10,556	7,851	9,203	0	
	合計(A)		74,203	44,028	37,243	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)		(2,969)	(3,795)	(4,476)		
	正職員人件費[按分](B)		3,296	2,727	3,378	#N/A	
	トータルコスト(A)+(B)		77,499	46,755	40,621	#N/A	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.44	0.35	0.44	#N/A	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
令和4年度第2次補正予算において厚生労働省は、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題であるとし、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設した。	核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が増加する現状になっている。令和7年4月からは、子ども・子育て支援法が改正され、「妊婦のための支援給付」として制度化し対象も変更して実施となる。	応援給付金で実施した、妊娠8か月頃の妊婦アンケートからは、「出産には、お金がかかる、給付金があって良かった」「子育てに関する施策に期待してます」等の意見が寄せられた。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

出産・子育て応援事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				妊婦や育児をしている保護者に対し相談に応じる機会を増やし、必要な支援につなげることができるため、子育てしやすいまちの実現をいくことができる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				国及び県からの交付金を活用し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に貢献することは、母子保健法の目的に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				出産・子育て応援交付金を実施し、妊婦・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援の一体的実施に取り組むように国から通達があり、自治体が取り組む事業である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				面談やアンケートを実施し、妊婦・子育てを始めた保護者に対してのアプローチを行う。また相談のニーズに対応し、適切な支援を行うことが出来た。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				妊娠期から子育て期の家族を対象としており、改善の余地はないと考える。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				母子手帳の交付及び全戸訪問事業と活用できる場面での面談を実施するとともに、8ヶ月時点のアンケートの実施による必要な方への相談支援の実施と、応援給付金・伴走型支援の実施基準に基づき事業を実施しており、手段は適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				母子手帳発行時の面談や、全戸訪問事業での面談を活用している。また、交付決定通知の必要性を検討し、令和6年度は通知を終了し事務の効率化を図った。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に貢献するように国が開始した事業であり、事務職・専門職(保健師・助産師)が協力し必要最低限の人数で事業を実施している。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国及び県からの出産・子育て応援交付金を活用している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点			
	いずれか0点	d	c	c	c	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援相談と、経済的支援の為、出産・子育て応援給付金事業を実施した。事業対象者には、母子手帳交付時の面談、妊娠8ヶ月時点でのアンケートの送付、生後2ヶ月時点での全戸訪問時に、事業の案内・周知や、伴走型支援のための相談を実施できている。		
	いずれか1点	c	c	c	c	令和6年度申請639件(出産299件、子育て340件)に1件につき50,000円の給付金を支給した。給付金の支給額や、支給基準が一律であるため、交付決定通知を令和5年度末で終了し事務の効率化を図った。		
	合計4点	c	c	b	b	令和7年度からは、子ども・子育て支援法が改正され、「妊婦のための支援給付」として実施されることになった。給付金額に変更はないが、①対象:2回とも妊婦【1回目妊婦、2回目養育者】②給付時期:2回とも妊娠中【1回目:妊娠時 2回目:出産後】③流産・死産・中絶経験者も対象に含む【旧:対象外】となった。		
	合計5点	c	b	b	a	令和7年度も引き続き、制度化された事業を継続し、給付金の支給による経済的な支援と共に、妊婦・子育てをしている養育者に伴走型支援を行う。		
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1405301
事務事業名		障害児指導教育支援事業		担当課	学校教育課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	科 项	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 04 特別支援教育費
根拠法令条例等				目	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 特別支援学級在籍児童生徒	人	327	355	350
		① 通常学級で特別な支援が必要な児童	人	351	182	250
		⑦				
	・個のニーズに応じた、よりきめ細やかな指導と支援が行われる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	知的障害や自閉症、情緒障害児童生徒が在籍する特別支援学級の指導を行う担任を支援する学級補助員と通常学級で発達障害(ADHDやLD、高機能自閉症等)の児童及び発達に課題がある児童を支援するための学級補助員や <b>学校運営補助員</b> の配置を行う ・賃金支払事務、授業参観と授業への指導助言、研修会の開催や面談の実施				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率				
ア	活動	学級補助員配置数(特別支援学級)	↑	人	目標	13	14	14				
					実績	14	14	100.0%				
イ	活動	学級補助員配置数(通常学級)	↑	人	目標	2	1	1				
					実績	1	1	100.0%				
ウ	活動	学校運営補助員配置数	↑	人	目標	6	6	6				
					実績	6	5	83.3%				
工	成果	対象児童生徒の個別指導計画作成率	↑	%	目標	100	100	100				
					実績	98	100	100.0%				
才	成果	学級補助員が配置された授業数	↑	時間	目標	12,000	12,000	11,500				
					実績	11,380	10,407	86.7%				
力					目標							
					実績							

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	1,018	949	1	
		一般財源	51,856	63,938	50,907	71,383	
		合計(A)	51,856	64,956	51,856	71,384	64,956
		(内 会計年度任用職員人件費)	(51,856)	(64,956)	(68,843)	(71,384)	
		正職員人件費[按分](B)	1,285	2,009	1,346	1,365	
		トータルコスト(A)+(B)	53,141	66,965	53,201	72,749	
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.14	0.21	0.14	0.14		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
個に応じた指導を行うために、平成16年度から発達障害の児童や特別支援学級の児童生徒の支援をする学級補助員を配置している。 また、令和5年度より学校運営補助員を配置し、特別な支援が必要な児童の登下校や授業の見守りの補助を行っている。	学校教育法の一部改正(平成19年4月1日施行)により、特別支援教育は特別支援学校のみならず、幼稚園、小学校、中学校等の通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒等を含めて、障害により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものとなった。また、本町においては、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している。さらに通常学級においても特別に支援が必要な児童生徒が年々増加している。	学級担任からは、学級補助員からの支援があり、授業に集中して取り組めるというような好意的な意見が寄せられている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 障害児指導教育支援事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策				判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	特別支援学級在籍の児童生徒数が年々増加していることや様々な場面での支援が必要となることが増えてきており、子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させることへの貢献度は高い。本事業は、「子育て支援の充実」を推進するために有効な事業である。				3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町では特に支援が必要な児童生徒が年々増えており、これらの児童生徒の教育的ニーズに一層対応するためには、町が補助員を加配することが必要であり、妥当である。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	小中学校における特別支援学級在籍の児童生徒や特別な支援が必要な児童に対する支援であり、町が主体的に取り組む必要がある。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	児童生徒に応じた特別な支援の対応が行われているが、支援が必要な児童生徒は増加傾向にある。また、支援の内容や支援の必要な場面が多様化していることから教員の負担が増加している。				2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	個別の指導計画を作成し、児童生徒一人一人に見合った支援を直接行っていくことは、個人の支援を充実させるためには適切である。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	個別の指導計画を作成し、児童生徒一人一人に見合った支援を直接行っていくことは、個人の支援を充実させるためには適切である。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童生徒に応じた個別の支援となるため、町が補助員を加配し一人一人に見合った支援を行うことが必要であり、業務を効率化することが難しい。また、特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、対応する教員や補助員が不足している現状がある。				2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費を削減するには、人数を減らすか賃金を減らすかになるが、対象となる児童生徒数は年々増えており、個人への支援を行う必要性は増加している。また、賃金を減らすと優秀な人材を任用しづらくなる。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国、県の補助金はなく、また小中学校での児童生徒の支援であるため、受益者負担は難しい。					
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	0点	1点	2点	3点				
	いずれか0点	d	c	c				
	いずれか1点	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	教員免許を持たない学校運営補助員を配置し、見守りや支援を充実させる。また、学校運営補助員の配置により教員の負担を軽減し、教員による特別支援学級の授業の充実を図る。			
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	休廃止	G				個別の支援を充実させるためには関与する職員の数を増やす必要がある。学校運営補助員を配置し、登下校や授業の見守り、支援を充実させていく。			
A		成果拡充・費用拡大							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1405302	
事務事業名		特別支援教育事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	科 目	款	10	教育費	
根拠法令条例等		志免町教育支援委員会設置規則、志免町立小・中学校特別支援学級相談員設置規則		項 目	01	教育総務費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H 16 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		②小学校児童	人	2,924	2,854	2,882
		③中学校生徒	人	1,493	1,490	1,446
		④教職員	人	297	326	325
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(児童、生徒)それぞれに合った場での学習ができる ・(教職員)指導方法等の相談や指導助言を受けることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	教育支援委員会を設置し、その構成委員(各専門分野の知識を持つ)により適正な判断、指導、助言を行う また、教員の指導の質向上のため相談員の派遣や専門家による助言を行う ・夏休み就学相談会の実施、教育支援委員会会議を開催 ・特学担当者相談員の配置、負担金支払事務				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	委員会開催数	↓	回	目標	7	7	42.9%
					実績	10	11	
イ	活動	特学担当者相談員配置数	↑	人	目標	2	2	400.0%
					実績	1	8	
ウ	成果	教育支援委員会で判断を行った件数	↓	件	目標	200	200	73.0%
					実績	215	254	
工	成果	相談や指導、助言を行った件数	↑	件	目標	450	450	125.3%
					実績	396	564	
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	0
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		2,991	3,264	2,991	4,579	
	合計(A)		2,991	3,264	2,991	4,579	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		5,035	4,105	3,838	3,891	
	トータルコスト(A)+(B)		8,025	7,369	6,828	8,470	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.55	0.43	0.40	0.40	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
障害のある児童生徒の特別な教育的ニーズに応じた教育を行うために、昭和51年度から特別支援教育のあり方が国から示されたことにより開始。また平成15年度から就学指導委員会(令和元年度より教育支援委員会に名称変更)に専門委員を配置し、夏季の就学相談会を開始した。	全国的にLD・ADHD・高機能自閉症により学習や生活の面で特別支援を必要とする児童生徒は増加しており、志免町においても増加傾向にある。	「就学にあたり、抱いていた不安や疑問等が相談会に参加して、少し解消できた」「子どもを指導するにあたり、分からぬ点などを専門の相談員等に相談でき、その子どもにあった適切な指導ができる」などといった意見がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

特別支援教育事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定																													
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				児童生徒の発達特性に応じた学びの場で学習ができることや、教職員が指導方法の助言を受け特別支援教育に必要な情報を得ることは、成長段階に応じた「切れ目のない支援」が提供されることに結びつく。	3																													
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				文部科学省の方針に則って行っている事業であり、次の世代を担う子どもたちが社会性を身につけるために、それぞれの能力や適性に合わせた教育を受けることができる環境をつくることが求められている。																														
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				公立の学校で、個々のニーズに応じた教育を行うためには町が主体となって取り組む必要がある。また、児童生徒に適した学習ができる環境の判断を行うことや、教職員に指導助言を行うには、専門的知識が不可欠である。																														
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				教育支援委員会の判断のみで就学先が決まるわけではなく、最終的には保護者の判断で就学先が決まる。それらが同じ場合も異なった場合も、対象児童生徒が適切に学校生活を送れるよう相談や指導助言を行っている。教育支援委員会にかかる場合でも現在籍での支援を行えるよう相談・支援の機会を増やす。	2																													
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				文部科学省の方針に則り、様々な障がいの種別に応じた特別支援教育を必要とする児童生徒を対象としている。																														
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				教育支援委員会に諮ることによって対象児童生徒の教育的ニーズを的確に把握することができ、望ましい支援や指導方法について提示される。また、専門の資格を持った相談員による検査や相談により、適切な支援																														
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				教育支援委員会に諮るための資料収集や、審議後の保護者の意向確認、合意形成のための業務が不可欠であり、特に保護者と合意形成は丁寧に行う必要があるため、改善は難しい。	3																													
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				事業費は人件費・費用弁償から成り、検査件数や教育支援委員会の審議希望者が増えている中で、相談や教育支援委員会の開催に必要な人件費を削減することは難しい。																														
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活用できる国、県等の補助ではなく、また義務教育の一環の事業であるため受益者負担の考え方もなじまない。																														
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)																																	
	0点	1点	2点	3点	この特別支援教育支援事業により、個の能力や適性に応じた就学先の判断・指導が実施され、その結果、障がいのあるあるいはその疑いのある児童生徒へのきめ細やかな支援体制ができる。また、特別支援担当者相談員には専門の資格を持った相談員を配置し、学校の教職員等への相談も行っている。委員の構成員・相談会の相談員・特学担当者相談員には、専門的な知識を有するものに委嘱する必要があり、人材の確保が重要である。																															
<table border="1"> <tr> <td>有効性</td> <td>0点</td> <td>d</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <td>有効性・効率性</td> <td>1点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <td>合計4点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>合計5点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>a</td> </tr> <tr> <td>合計6点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a</td> </tr> </table>		有効性	0点	d	c	c	c	有効性・効率性	1点	c	c	c	c	合計4点	c	c	b	b	b	合計5点	c	b	b	a	a	合計6点	c	b	a	a	a	この特別支援教育支援事業により、個の能力や適性に応じた就学先の判断・指導が実施され、その結果、障がいのあるあるいはその疑いのある児童生徒へのきめ細やかな支援体制ができる。また、特別支援担当者相談員には専門の資格を持った相談員を配置し、学校の教職員等への相談も行っている。委員の構成員・相談会の相談員・特学担当者相談員には、専門的な知識を有するものに委嘱する必要があり、人材の確保が重要である。				
有効性	0点	d	c	c	c																															
有効性・効率性	1点	c	c	c	c																															
合計4点	c	c	b	b	b																															
合計5点	c	b	b	a	a																															
合計6点	c	b	a	a	a																															
a 業務の内容は適切である																																				

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1405401
事務事業名		学校就学援助事業		担当課	学校教育課
総 体 合 計 画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	科 项	款 10 教育費
根拠法令条例等				目	02 小学費、03 中学費
				目	02 教育振興費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 経済的理由によって就学困難と認められる小学校児童の保護者 ① 経済的理由によって就学困難と認められる中学校生徒の保護者 ⑤ 要保護及び準要保護以外で援助が必要と認められる特別支援学級在籍児童生徒の保護者	人	362	359	370
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	校納金の一部の援助と特別支援学級へ就学のために必要な経費の一部の補助を行う ・(就学援助)申請受付、審査、支給決定、年3回に分けて支給 ・(特別支援教育就学奨励費)申請受付、審査、支給決定、年1回3月に支給 ・(入学準備金)申請受付、審査、支給決定、支給		217	218	230
		・子どもの就学に係る経済的な負担が軽減される		210	223	230

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	小学校申請者数	↑	人	目標 420	420	420	96.7%
					実績 429	406		
イ	活動	中学校申請者数	↑	人	目標 260	260	260	96.5%
					実績 243	251		
ウ	活動	特別支援教育就学奨励費申請者数	↑	人	目標 200	200	200	131.0%
					実績 221	262		
工	成果	経済的に就学困難と認められた世帯への援助率(小学校児童)	↑	%	目標 100	100	100	100.0%
					実績 100	100		
才	成果	経済的に就学困難と認められた世帯への援助率(中学校生徒)	↑	%	目標 100	100	100	100.0%
					実績 100	100		
力	成果	援助が必要と認められた特別支援学級在籍世帯への援助率	↑	%	目標 100	100	100	100.0%
					実績 100	100		

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	2,749	5,219	3,195	5,781	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	26,613	64,117	26,167	67,096	
		合計(A)	29,362	69,336	29,362	72,877	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	5,499	5,730	7,190	6,507	
		トータルコスト(A)+(B)	34,861	75,066	36,551	79,384	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.60	0.60	0.75	0.67	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されたことによる。 国の特別支援教育就学奨励費負担金事業が開始されたことによる。	就学援助の申請者数は、わずかな増減はあるが、ここ数年での推移は横ばいである。 特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級及び通級指導教室の在籍者が増加したことにより、申請件数は微増傾向にある。 令和6年度は、物価高騰に伴う給食費の保護者負担額が40円上がったことから支給額も上がっている。	経済的に苦しい世帯など、申請者からは「認定されるとありがたい」という声がきかれる。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

学校就学援助事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				子どもの就学に係る経済的な負担が軽減されることは、上位施策の目指す姿である「誰もが安心して子どもを生み育てることができるまち」の実現に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				学校教育法第19条の定めにより、経済的理由で子どもの就学が困難な世帯に、市町村は必要な援助を行わなければならない。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				学校教育法第19条の定めにより、経済的理由で子どもの就学が困難な世帯に、市町村は必要な援助を行わなければならない。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				経済的理由で子どもの就学が困難と認められた世帯に対して援助を行っており、成果の向上余地はない。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				援助がなければ、経済的理由で就学が困難な世帯の児童・生徒が義務教育を受けられなくなる可能性があるため。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				経済的理由で就学が困難な世帯を審査し、回数を分けて(入学準備金は申請により事前に)、現金を給付するという現在の手段は適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				関与職員は最小限の人数で行っており、支払回数も保護者に負担にならない範囲で最低限の回数で運用しているため見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				コストは認定者への援助金のみであるため、削減はできない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金を利用している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c		
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1405403
事務事業名		実費徴収に係る補足給付事業		担当課	学校教育課
総 体 合 計 画 系	施 策	05	子育て支援の充実	予 算	会 計
	取 り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款 項	01 一般会計
根拠法令条例等				科 目	10 教育費
				04 幼稚園費	01 私立幼稚園助成費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 施設等利用給付認定者	人	563	472	12
		①				
		⑨				
	・施設利用での実費負担が軽減される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	保護者が支払うべき副食材料費に要する実費徴収額の一部の補助を行う ・制度の周知 ・申請受付、審査、給付決定、支給				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	申請者数	↑	人	目標	100	90	4	108.9%
					実績	107	98		
イ	成果	受給者数	↑	人	目標	70	65	3	100.0%
					実績	60	65		
ウ	成果	受給率(受給者数/受給対象者数)	↑	%	目標	100	100	100	100.0%
					実績	100	100		
工					目標				
					実績				
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特 定	国・県支出金、地方債	1,791	2,256	1,850	546	
	財 源	その他の特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	345	1,128	286	275	
		合計(A)	2,136	3,384	2,136	821	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	520	465	461	396	
		トータルコスト(A)+(B)	2,656	3,849	2,597	1,217	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.07	0.06	0.06	0.05	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
幼稚教育・保育の無償化が令和元年10月より開始されたことに伴い、保護者が支払うべき実費徴収の一部を補助する国の制度が開始されたことによる。	令和元年度より国の補助金制度が開始し、県においても補助金制度が整備された。令和5年度より支給上限額が上がった。	制度実施の有無は市町村の判断だが利用施設や保護者より実施をしてほしいという要望があった。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

実費徴収に係る補足給付事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				経済的負担を軽減することは子どもを安心して子育てできる環境づくりに繋がると考える。また、子どもの貧困対策として妥当である。		3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				収入が少ない世帯や経済的負担の多い多子世帯の子育てに対する負担を軽減することになる。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				児童教育の無償化という国の制度に基づくものであり、町で行うことは妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				在園者中の申請割合は昨年より高くなり、受給者数は審査基準としている所得割額の減税措置があったため昨年度実績を上回った。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				子ども子育て支援交付金に基づき、幼稚園に在籍する子どものいる、収入が少ない世帯や多子世帯に対し、実費で発生した費用の補助を行うことは適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				実費で発生した費用の補助を行うことは、子育て世帯の経済的負担を直接的に軽減することになる。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				マイナンバー連携により効率化が図れたところもあるが、必要最小限の職員で運用しており、省略することは難しい。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金の支給においては、国の基準により行っており、業務としても補助事業の周知、支給にかかる事務のみである。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国の制度に基づき実施をしているため、給付額のうち町の負担となるのは3分の1となっている。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		0点	1点	2点	3点	申請のわざわざから申請に至らない世帯も一定数いると思われるが、マイナンバー連携により証明書の添付が不要になった世帯もあり、申請者の割合は増加した。今後は町内の私立幼稚園がすべて新制度移行にともない本事業の対象外となるため、利用者はごくわずかとなる見込みである。			
	有効性	d	c	c	c				
	効率性	c	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
a 業務の内容は適切である									

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)											
		皆減	縮小	維持	拡大												
成果の方向性	拡充		C	B	A												
	維持		E	D													
	縮小		F														
	休廃止	G															
	E	成果維持・費用縮小															
コストの方向性(一般財源・関与職員数)																	
町内の私立幼稚園3園が7年度より新制度に移行するため、対象者が大幅に減少する。制度の周知、申請案内、審査等は今後もおこなうが、所得の審査があるため申請があつても受給者はごくわずかとなる見込み。																	